

【表 1】

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		経済産業省							
法人名	型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置	
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他		
(独)産業技術総合研究所	研究開発型	鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	○産総研は、ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテク・材料、環境・エネルギー、地質、計測標準という幅広い分野について、基礎から技術の社会への適用にいたる融合的・双方向的な研究を同時的・並行的に実施することにより、イノベーションの創出を図るとともに、特許等を通じて行う成果普及や、研究ノウハウを基に行う分析・評価や技術指導等を通じて我が国の産業競争力の強化に寄与している。 ○機動的な体制で幅広い分野について基礎から技術の社会への適用にいたるまでの研究を行うことにより、論文発表（2.7万件）、新聞雑誌等への掲載（1万件超）、特許実施料（4.5億）等多くの成果を創出している。なお、論文件数、及び特許実施料はどちらも研究独法の中で1位（総合科学技術会議所見とりまとめより）であり、基礎から技術の社会への適用に至るまでの研究を行う産総研の特長が具体的な数値として示されているといえる。特に特許実施料は、東大の約2倍、研究独法中2位の機関の約2倍と傑出している。	○H13年の産総研の発足に当たっては、16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合した。 ○また、個別の研究ユニットについても、外部有識者などによる全研究ユニットの研究成果評価制度を確立しており、年間で平均5つのユニットを廃止するなどしている。その結果「グリーンプロセス研究ラボ」「ジーンディスカバリー研究センター」「生物遺伝資源研究部門」等、発足以降これまで47のユニットを廃止した。 ○このように、産総研は元々多く分散していた研究機関を整理統合し発足し、その後も重複排除や役割分担の見直しを通じて不必要な事業の廃止や資産の圧縮をすることで、組織全体のシナジー効果を高めるための取組を推進している。 ○なお、産総研は幅広い分野で基礎研究と市場とを結びつける役割を担っている我が国唯一の研究機関であるため、産総研の業務全部を廃止した場合我が国のイノベーションの創出力の著しい低下を招くことが確実である。	○産総研が行っている研究開発事業は、幅広い分野にわたって基礎から技術の社会への適用にいたるまでのものであり、その研究開発の成果は我が国全体に還元されるものであるから特定の受益者を決定できないこと、諸外国においても国立研究機関が行っていることなどを踏まえ民営化に馴染むものではない。	○「研究開発型」の事業は、社会のニーズ等を踏まえた様々な研究開発を行う必要があり、そのノウハウを活用した技術指導や分析・評価等の研究開発関連業務を含め、個別具体的なサービスの仕様を確定できるものではない。 ○ゆえに、「サービスの仕様を明確にし民間事業者の創意工夫を行うことにより、サービスの質の向上と経費の削減を図る」という市場化テストの趣旨にそぐわない。	○産総研はH13年の発足に当たって、16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合するとともに、産総研発足後も研究の内容等について不断の見直しを図っている。研究の内容等から見直しに当たっては、他の研究機関における研究実施状況などを踏まえて、産総研の強みが活かせる分野に研究資源を集中するとともに、必要に応じて他の研究機関とも協働している。 ○また、幅広い分野において基礎から技術の社会への適用にいたるまで行う研究は産総研独自のものであり、他の研究機関において行えるものでない。 ○このように、産総研では、必要に応じて適切な役割分担の下、他の研究機関と協働しつつ、産総研の特色である基礎から技術の社会への適用にいたる研究を行っていることから、一体的に研究を行うこと、一部研究を移管することとは、適当ではない。	○平成13年の独法発足に際しては、16の研究所等を廃止・統合し、管理部門等を共通化したことで、調達部門の人員を半減するなどのコスト削減を実現した。さらに13年度以降も運営費交付金について、16年度までは年率1%、17年度以降は業務経費年率1%、一般管理費年率3%の割合で削減していることから、これまで約36億円の運営費交付金が削減されている。さらに第2期中期目標期間終了まで、この割合で削減する予定である。 ○また、自己収入の確保についても不断の見直しを行い、民間資金の受け入れ、知財収入の確保等により収入の増加を図る。 ○産総研としては、民間で出来ることは、可能な限り、民間で行うこととしている。具体的には、民間委託による経費削減に関する取組として、旅費支払業務及び役職員の給与等に関する業務の一部、警備業務、庁舎清掃業務、児童保育業務、植栽管理業務、施設の維持管理業務、電気設備メンテナンスなどの保守業務、食堂等の厚生施設の運営等についてアウトソーシング（金額ベースで一般管理費の27パーセントに相当）を実施済み。 ○今後も、費用対効果を検討しつつ、さらに導入の可能性を検討していく。	○独立行政法人化に際し16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合した。その後も、他の研究機関の状況や、連携体制等を踏まえつつ、研究組織体制を不断に見直している。 ○また、資産についても、「爆発安全研究センター」の廃止に伴い必要なくなった「九州センター直方サイト」や、耐震判定の結果存続が困難となった「関西センター(大阪)扇町サイト」等について、今後廃止することとしている。 ○今後とも組織運営の不断の見直しを行い、マネジメントを進化させる努力を行う。 ○また、長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表「その2」

法人名	独立行政法人 産業技術総合研究所	府省名	経済産業省		
沿革	明治15年(1882年)農商務省地質調査所設立、明治24年(1891年)逓信省電務局電気試験所設立、明治33年(1900年)農商務省工業試験所設立、明治36年(1903年)中央度量衡器検定所設立、大正2年(1913年)中央度量衡器検定所を中央度量衡検定所と改称、大正7年(1918年)工業試験所を東京工業試験所に改称、大正7年(1918年)農商務省大阪工業試験所設立、大正7年(1918年)農商務省絹業試験所設立、大正8年(1919年)農商務省陶磁器試験所設立(京都)、大正9年(1920年)燃料研究所設立、大正14年(1925年)商工省設立、昭和3年(1928年)商工省工芸指導所設立、昭和12年(1937年)商工省工務局機械試験所設立、昭和12年(1937年)絹業試験所を繊維工業試験所に改称、昭和17年(1942年)商工省燃料局酒精研究所設立、昭和18年(1943年)酒精研究所を発酵研究所に改称、昭和18年(1943年)地質調査所が軍需省に所属、昭和20年(1945年)地質調査所を地下資源調査所と改称、商工省に復帰、昭和23年(1948年)商工省工業技術庁設立、昭和23年(1948年)地下資源調査所が地質調査所名に復帰、昭和24年(1949年)通商産業省設立、昭和24年(1949年)鉱業技術試験所設立、昭和27年(1952年)工業技術庁が工業技術院に改変、昭和27年(1952年)資源技術試験所設立(燃料研究所と鉱業技術試験所が合併)、昭和27年(1952年)中央度量衡検定所を中央計量検定所と改称、昭和27年(1952年)工芸指導所を産業工芸試験所に改称、昭和27年(1952年)名古屋工業技術試験所設立(名古屋市北区)(機械試験所名古屋支所、東京工業試験所名古屋支所及び陶磁器試験所を統合)、昭和27年(1952年)大阪工業技術試験所に改称、昭和35年(1960年)北海道工業開発試験所設立(北海道札幌市)、昭和36年(1961年)中央計量検定所を計量研究所と改称、昭和39年(1964年)7月九州工業技術試験所設立(佐賀県鳥栖市)、昭和42年(1967年)四国工業技術試験所設立(香川県高松市)、昭和42年(1967年)東北工業技術試験所設立(宮城県仙台市)、				
	昭和44年(1969年)繊維工業試験所を繊維高分子材料研究所に改称、昭和44年(1969年)産業工芸試験所を製品科学研究所に改称、昭和44年(1969年)発酵研究所を微生物工業技術研究所に改称、昭和45年(1970年)7月資源技術試験所を公害資源研究所に改組、昭和45年(1970年)7月電気試験所を電子技術総合研究所に改組、昭和46年(1971年)中国工業技術試験所設立(広島県呉市)、昭和46年(1971年)機械試験所を機械技術研究所に改称、昭和54年(1979年)東京工業試験所を化学技術研究所に改称、昭和54年(1979年)～昭和55年(1980年)在京研究所を統合して筑波研究学園都市に移転、平成3年(1991年)10月公害資源研究所を資源環境技術総合研究所に改組、平成5年(1993年)1月産業技術融合領域研究所設立、平成5年(1993年)1月物質工学工業技術研究所、生命工学工業技術研究所設立(化学技術研究所、微生物工業技術研究所、繊維高分子材料研究所、製品科学研究所を再編成)、平成5年(1993年)10月「技術試験所」を「技術研究所」に改称、平成13年(2001年)1月中央省庁再編に伴い、工業技術院の15研究所は経済産業省産業技術総合研究所内の各研究所として再編、平成13年(2001年)4月15研究所と計量教習所を廃止し、1法人に統合して独立行政法人産業技術総合研究所に組織変更、平成17年(2005年)4月特定独立行政法人から非公務員型の独立行政法人へ移行。				
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)		役員数			職員数(実員)
		法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)	
		12人	10人	2人	3,226人
国からの財政支出額の推移 (17～20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	74,940	74,278	69,464	81,072
	特別会計	9,358	264	233	210
	計	84,298	74,542	69,697	81,282
	うち運営費交付金	67,432	66,437	65,682	72,351
	うち施設整備費等補助金	4,940	5,800	3,024	8,067
	うちその他の補助金等	11,927	2,305	990	864
支出予算額の推移(17～20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
		100,285	99,674	86,365	81,282

利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）	平成17年度		平成18年度	
	17,149		19,537	
	発生要因	利益剰余金として計上されている金額の大部分（97%以上）は、受託経費等により購入した固定資産（研究装置等）の減価償却費相当額であり、今後発生する減価償却に伴い減少する非キャッシュ性の剰余金である。		
見直し案	産総研の利益剰余金は、独立行政法人会計基準における受託経費等の処理に企業会計基準が適用されていることに起因するものであるから、現行制度の中では見直しは難しいものとする。			
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）	平成17年度		平成18年度	
	3,254（注：内容は契約済繰越等）		5,089（注：内容は契約済繰越等）	
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
	97,685	90,116	93,849	102,473
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	平成13年の独法発足に際しては、16の研究所等を廃止・統合し、管理部門等を共通化したことで、調達部門の人員を半減するなどのコスト削減を実現した。さらに13年度以降も運営費交付金について、16年度までは年率1パーセント、17年度以降は業務経費年率1パーセント、一般管理費年率3パーセントの割合で削減していることから、これまで約36億円の運営費交付金が削減されている。さらに第2期中期目標期間終了まで、この割合で削減する予定である。また、組織運営についても不断の見直しを行い、民間資金の受け入れ、知財収入の確保等により収入の増加を図る。これにより、第2期中期目標期間終了までに、約51億円程度の行政サービス実施コストの改善が見込まれる。具体的には、第2期中期目標期間終了までに、運営費交付金を、現在の削減率（業務経費1パーセント、一般管理費3パーセント）で削減すると、約27億円程度の効率化が見込まれる。また、これまでの増加率等を勘案すると、第2期中期目標期間終了までに民間資金の受け入れについて18億円、知財収入について6億円程の増加が見込まれる。			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	第2期中期目標期間の効率化目標達成のため、研究関連・管理部門等において自立的な効率化目標値を設定することとし、当該目標を達成するため業務棚卸表の見直し、業務プライオリティー付けと業務効率化策の検討を行い、業務効率化アクションプランとして取りまとめた。業務効率化アクションプランを踏まえ、平成18年度においては、一般管理費で約34百万円、業務経費で約339百万円のコスト削減を実現した。 また、行政改革推進法に基づく人件費削減目標達成のため中期目標に掲げた今後4年間で4%以上の人件費削減を踏まえ、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた俸給表の改定等の見直しを実施する等、平成18年度においては前年度比0.65%の人件費削減を達成した。			

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		東京本部	北海道センター	東北センター	つくばセンター
	所在地		東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1	茨城県つくば市東1-1-1 中央第1
	職員数		132	72	49	2,350
	支部・事業所等で行う事務・事業名		企画立案等	鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	鉱工業等に関する科学技術の研究開発等
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	2,982 (171)	1,627 (93)	1,107 (63)	61,491 (10,452)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	2,982 (171)	1,627 (93)	1,107 (63)	61,491 (△6,217)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		臨海副都心センター	中部センター	関西センター	中国センター
	所在地		東京都江東区青海2-41-6	愛知県名古屋守山区下志段味穴ヶ洞2266-98	大阪府池田市緑丘1-8-31	広島県呉市広末広2-2-2
	職員数		88	165	221	41
	支部・事業所等で行う事務・事業名		鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	鉱工業等に関する科学技術の研究開発等
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	1,988 (114)	3,728 (214)	4,993 (286)	926 (53)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	1,988 (114)	3,728 (214)	4,993 (286)	926 (53)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		四国センター	九州センター		
	所在地		香川県高松市林町2217-14	佐賀県鳥栖市宿町807-1		
	職員数		38	70		
	支部・事業所等で行う事務・事業名		鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	鉱工業等に関する技術の研究開発等		
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	859 (50)	1,581 (90)		
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	859 (50)	1,581 (90)		

注：産総研では、地域センターごとに予算を計上していない。したがって、便宜的に各地域センターの支出予算額は、職員の比率で按分している。なお、20年度要求における増額分(交付金算定式のベース部分以外)については、地域センターにおける支出を念頭において要求しているものではないので、地域センターには按分していない。

1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
 <事務・事業関係>

該当類型			研究開発型
事務・事業名			鉱工業等に関する科学技術の研究開発等
事務・事業の概要			ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテク・材料、環境・エネルギー、地質、計測標準という幅広い分野について、基礎から技術の社会への適用にいたる融合的・双方向的な研究を同時的・並行的に実施することにより、イノベーションの創出を図るとともに、特許等を通じて行う成果普及や、研究ノウハウを基に行う分析・評価や技術指導等を通じて我が国の産業競争力の強化に資する。また、このような活動を通じて技術経営力に寄与する人材の育成を図る。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		81,282 (11,586) 百万円
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		81,282 (△5,083) 百万円
事務・事業に係る定員（19年度）			3,226人
	①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員等)	ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテク・材料、環境・エネルギー、地質、計測標準という幅広い分野について、基礎から技術の社会への適用にいたる融合的・双方向的な研究を同時的・並行的に実施する民間主体は存在しない。
		廃止すると生じる問題の内容、 程度、国民生活への影響	イノベーションの創出を図る上では、研究と市場の間に双方向の流れを作るとともに、知識・技術の融合を図ること等が重要であり、経済成長戦略大綱においても「イノベーションスーパーハイウェイ構想」としてその推進が謳われている。産総研は、幅広い分野において、基礎から技術の社会への適用にいたる融合的・双方向的な研究を実施することにより、大学等における基礎研究と企業（市場）における製品化研究とを橋渡しする要の役割を担っている。また、産総研は「持続発展可能な社会のために我が国の産業技術力の強化に寄与する」という研究目標に基づき、我が国におけるエコイノベーション（環境重視、人間重視の技術革新）を先導している。 このように、持続的発展可能な社会を目指し、幅広い分野で基礎研究と市場を結びつける役割を担っている機関は、産総研以外我が国には存在しないため、産総研の業務を廃止した場合、我が国のイノベーションの創出力が著しく低下し、国際競争力の低下、地球環境問題等への解決力の低下を招くことが確実である。
	②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要な業務
	③	事業開始からの継続年数	125年
		これまでの見直し内容	H13年の産総研の発足に当たっては、16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合した。産総研発足後は、研究所の組織運営及び研究活動について、国内外各界の指導的有識者をメンバーとした運営諮問会議等による外部の視点から総合的な助言を受けるなど、日頃より不断の見直しを図ってきている。 また、個別の研究ユニットについても、外部有識者などによる全研究ユニットの研究成果評価制度を確立しており、年間平均5つのユニットを廃止するなどしている。その結果「グリーンプロセス研究ラボ」「ジーンディスカバリー研究センター」「生物遺伝資源研究部門」等、発足以降、これまで47のユニットを改廃し、49のユニットを創設するなど、常に組織の活性化を図っている。 さらに、昨年12月には、イノベーションの一層の創出を図るため、イノベーション推進室の設置、産業技術アーキテクト（技術を社会に橋渡しするための設計・実施をする者）を創設・任命するなど、事業の実施に関して不断の見直しを行っている。

(1) 事務・事業 のゼロベース での見直し	④	国の重点施策との整合性	産総研は、我が国最大級の公的研究機関として、「持続発展可能な社会のために我が国の産業技術力の強化に寄与する」というミッションを掲げ、産業技術力強化の観点から我が国の技術政策を先導する役割を果たしている。例えば、総合科学技術会議の基本政策推進専門調査や分野別PT等に20名程度の委員を派遣する等の協力を行っている。 これらの協力により我が国の技術政策に貢献することを通じて、産総研は、政府の科学技術政策に深く通暁していること等から、産総研の行う研究内容は、第3期科学技術基本計画やイノベーション25等の方針と整合するものとなっている。例えば、産総研の研究内容はイノベーション25における「5つの未来像」を達成するために必要な研究領域や、第3期科学技術基本計画において掲げられた「戦略重点科学技術」と整合するように設定されている。すなわち産総研は、我が国の科学技術政策を先導するとともに、政府の戦略に沿った研究活動を実施する研究機関である。 他にも、産総研は、「21世紀環境立国戦略」や「経済成長戦略大綱」、「骨太2007」等に位置づけられるエコイノベーション（環境重視、人間重視の技術革新）を率先して実施するとともに、「Cool Earth50（美しい星）」における革新的技術の開発にも寄与する研究を実施している。 また、長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。
	①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	他の大学や研究開発独法と同様、研究活動による受益者は広く国民一般を対象としている。負担者は、国である。
		財政支出への依存度 (国費／事業費)	80.7 (=69697/86365) 注:20年度事業計画は現在策定中であるため、より具体的な数値を示すことの出来る19年度の数値で計算した。
	②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載
	③	諸外国における公的主体による 実施状況	産総研が実施しているイノベーション創出のため必要となる基礎的・基盤的研究については、海外でも国立の研究機関が行っているのが通常。国別に具体例を挙げると以下の通り。 (米国) ①NIST (事業概要:科学技術研究、国家標準、規模:2拠点(10研究所)、コスト:990億円、人員体制:4,700人) ②ロスアラモス研究所 (事業概要:科学技術研究、規模:1拠点(2,100研究設備)、コスト:2,600億円、人員体制:9,700人) (ドイツ) ①マックスプランク研究所 (事業概要:学術研究、規模:78研究所、コスト:2,050億円、人員体制:12,000人) (フランス) ①CNRS (事業概要:学術研究、規模:20拠点、コスト:4,900億円、人員体制:30,000人) (オーストラリア) ①CSIRO (事業概要:科学技術研究、規模:57拠点、コスト:1,070億円、人員体制:6,500人)
	④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	機動的な体制で幅広い分野について基礎から技術の社会への適用にいたるまでの研究を行うことにより、論文発表(2.7万件)、新聞雑誌等への掲載(1万件超)、特許実施料(4.5億)等多くの成果を創出している。なお、論文件数、及び特許実施料はどちらも研究独法の中で1位(総合科学技術会議所見とりまとめより)であり、基礎から技術の社会への適用に至るまでの研究を行う産総研の特長が具体的数値として示されているといえる。特に特許実施料は、東大の約2倍、研究独法中2位の機関の約2倍と傑出している。
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		真に不可欠である。

事務・事業の見直し案（具体的措置）		平成13年の独法発足に際しては、16の研究所等を廃止・統合し、管理部門等を共通化したことで、調達部門の人員を半減するなどのコスト削減を実現した。 さらに13年度以降も運営費交付金について、16年度までは年率1パーセント、17年度以降は業務経費年率1パーセント、一般管理費年率3パーセントの割合で削減していることから、これまで約36億円の運営費交付金が削減されている。さらに第2期中期目標期間終了まで、この割合で削減する予定である。 また、自己収入の確保についても不断の見直しを行い、民間資金の受け入れ、知財収入の確保等により収入の増加を図る。		
		行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)		
		理由		
		約51億円程度		
		第2期中期目標期間終了までに、運営費交付金を、現在の削減率（業務経費1パーセント、一般管理費3パーセント）で削減すると、約27億円程度の効率化が見込まれる。また、これまでの増加率等を勘案すると、第2期中期目標期間終了までに民間資金の受け入れについて18億円、知財収入について6億円程の増加が見込まれるから。		
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		－	
	可	事業性の有無とその理由		
		民営化を前提とした規制の可能性・内容		
		民営化に向けた措置		
		民営化の時期		
	否	民営化しない理由	産総研が行っている研究開発事業は、幅広い分野にわたって基礎から技術の社会への適用にいたるまでのものであり、その研究開発の成果は我が国全体に還元されるものであるから特定の受益者を決定できないこと、諸外国においても国立研究機関が行っていることなどを踏まえ民営化に馴染むものではない。	
(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営, b研修, c国家試験等, d相談, e広報・普及啓発, f検査検定, g徴収, hその他	
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	－	
		可	入札種別（官民競争／民間競争）	
			入札実施予定時期	
			事業開始予定時期	
			契約期間	
	否	導入しない理由	「研究開発型」の事業は、社会のニーズ等を踏まえた様々な研究開発を行う必要があり、そのノウハウを活用した技術指導や分析・評価等の研究開発関連業務を含め、個別具体的なサービスの仕様を確定できるものではない。ゆえに、「サービスの仕様を明確にし民間事業者の創意工夫を行うことにより、サービスの質の向上と経費の削減を図る」という市場化テストの趣旨にそぐわない。	

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		該当無し
	移管	移管の可否	－
		移管先	
		可 内容	
		理由	
		否 移管しない理由	産総研はH13年の発足に当たって、16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合するとともに、産総研発足後も研究の内容等について不断の見直しを図っている。研究の内容等の見直しに当たっては、他の研究機関における研究実施状況などを踏まえて、産総研の強みが活かせる分野に研究資源を集中するとともに、必要に応じて適切な役割分担の下、他の研究機関とも協働している。また、幅広い分野において基礎から技術の社会への適用にいたるまで行う研究は産総研独自のものであり、他の研究機関において行えるものでない。このように、産総研の研究は、現在の体制で一体的に行うことが適切であるから、その研究内容の一部を他の機関に移管することは、適当ではない。
	一体的実施	一体的実施の可否	－
		一体的に実施する法人等	
		可 内容	
		理由	
		否 一体的実施を行わない理由	産総研はH13年の発足に当たって、16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合するとともに、産総研発足後も研究の内容等について不断の見直しを図っている。研究の内容等の見直しに当たっては、他の研究機関における研究実施状況などを踏まえて、産総研の強みが活かせる分野に研究資源を集中するとともに、必要に応じて他の研究機関とも協働している。また、幅広い分野において基礎から技術の社会への適用にいたるまで行う研究は産総研独自のものであり、他の研究機関において行えるものでない。このように、産総研では、必要に応じて適切な役割分担の下、他の研究機関と協働しつつ、産総研の特色である基礎から技術の社会への適用にいたる研究を行っていることから、他の研究機関と一体的に研究を行うことは、適当ではない。

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	該当無し
	理由	既に非公務員化されているため。
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	独立行政法人化に際し16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合、その後も研究内容や研究体制を不断に見直ししてきている。 また、資産についても、「爆発安全研究センター」の廃止に伴い必要なくなった「九州センター直方サイト」や、耐震判定の結果存続が困難となった「関西センター(大阪)扇町サイト」等について、今後廃止することとしている。 今後とも組織運営の不断の見直しを行い、マネジメントを進化させる努力を行っていく。 さらに、長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。
	理由	一層のイノベーション創出を図るため

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		役員の報酬等及び職員の給与の水準をホームページにて公表するとともに、役員給与規程及び職員給与規程等の給与に関する規程類もあわせて公表している。また、人件費削減の状況についても独法評価委員会資料の一部として公表している。			
		役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレス指数)	対国家公務員指数 事務・技術職員 研究職員 104.4 105.7 地域 103.1 105.9 学歴 104.3 105.6 地域・学歴 102.7 105.4			
		人件費総額の削減状況	行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)に基づく、国家公務員の定員の純減目標(今後5年間で5%以上の純減)及び給与構造改革を踏まえ、第2期中期目標期間中の平成18年度～21年度までの4年間で計4%の人件費削減を行う。平成18年度においては、当初予定の前年度比マイナス0.5%を超える、マイナス0.65%の人件費削減を達成した。			
	②一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	平成18年度においては、一般管理費について前年度比3%以上の削減、一般管理費を除いた業務経費について前年度比1%以上の効率化を達成した。			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	一般管理費について第2期中期目標期間中、毎年度、平均で前年度比3%以上の削減、一般管理費を除いた業務経費については第2期中期目標期間中、毎年度、平均で前年度比1%以上の効率化をはかる。			
③民間委託による経費節減の取組内容		旅費支払業務及び役職員の給与等に関する業務の一部、警備業務、庁舎清掃業務、児童保育業務、植栽管理業務、施設の維持管理業務、電気設備メンテナンスなどの保守業務、食堂等の厚生施設の運営等についてアウトソーシング(金額ベースで一般管理費の27パーセントに相当)を実施済み。今後も、費用対効果を検討しつつ、さらに導入の可能性を検討。				
④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		情報通信技術活用による業務運営の効率化を図るために、イントラネットシステムを構築し、各職員がイントラネット上において、以下のような業務の多くを処理できるようにしている:①各職員の出勤簿管理、休暇申請、旅費申請②諸手当、年末調整・通勤等の申請、健康管理、共済組合等福利厚生にかかる各種業務、③個人評価システム、④研究成果登録、取材対応等の広報活動、技術相談登録、図書情報管理・検索、法人文書管理、施設情報、研究スペース管理情報などの各種データベースシステム⑤共同研究、受託研究、技術研修、外部委員委嘱申請、客員研究員登録などの産学官システム、⑥知的財産管理システム、⑦化学薬品・高圧ガスボンベなどの登録・管理、⑧物品請求、立替払い申請などの財務会計システム、⑨施設予約、情報交換掲示板、人事異動・慶弔・講演会等の各種お知らせ、人DB検索、個人設定、メール・Webサービス、個人スケジュール、職員電話帳、施設室電話帳などの情報システム。 また、業務用ファイル共有システムを構築し、業務に必要な電子文書類の共有化を実施している。また、インターネットを介しサイト上から注文を行うインターネット調達方法により、発注プロセスの簡略化による納入期間の短縮及び事務作業量の縮減による業務効率化を図っており、扱う品目を序々に拡大しつつある。 現在、産総研の情報系研究の成果を導入した次期情報基盤システムの構築を行っており、一層の業務効率化を目指している。このシステムでは、システム基盤として包括フレームワークを構築し、個別システム間で共有することで、システム全体のユーザビリティと業務の効率化が高まると期待される。また、新たに研究テーマデータベースを構築し、研究テーマに関する情報の一元管理を整備構築するとともに、各種システムとの連動による効率化を目指す。上記システムの構築により、情報システムの投資効率を高め、特定の開発ベンダーに依存しない公共的なフレームワークが可能となり、地方自治体をはじめとする他の公共機関にも適用可能となると期待され、現在、横浜市との相互協力による産総研次期情報システムの行政サービスへの移転に着手している。				
関	情報公開の現状		関連公益法人との取引等の状況については財務諸表で公開している。また、一般競争入札の結果や随意契約の実績を産総研ホームページで公開している。			
	見直しの方向		国における随意契約の見直しの取り組みを踏まえ、限度額等を見直すとともに、電子入札等による事務コストの節減を検討しつつ、競争入札の範囲拡大を図る。			
	関	名称	財団法人 日本産業技術振興協会	財団法人 資源・環境観測解析センター		合計
		契約額	715,558千円	1,580,146千円		2,295,704千円

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	連法人	うち随意契約額 (%)	97.10%	100%	99.11%
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）	該当なし	該当なし	
	関連法人以外の契約締結先	名称			合計
		契約額	別紙		
		うち随意契約額 (%)	別紙		
		当該法人への再就職者（随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）	注：再就職者については、産総研退職時に役員だったものについて把握している範囲で記載している。また、産総研退職時に職員だった者については、再就職後の状況等について把握していないため記載していない。		
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載				
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載				

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	平成16年度に第2期中期目標を策定した。
	今後の取組方針	平成21年度に策定予定の第3期中期目標において、国民から見て分かり易かつ可能な限り定量的な指標を設定する。
(2) 国民による 意見の活用	現状	各種シンポジウム・産総研一般公開等にてアンケートを実施するとともに、産総研ホームページ等を通じた意見の吸い上げを行っている。
	今後の取組方針	上記に加えて、科学技術と一般社会をつなぐサイエンスカフェ、出前講座、体験教室、一般公開、移動展示(産総研キャラバン)などの対話型活動の強化を行ない、国民の広範な意見を研究活動に取り入れていく。
(3) 業務運営 の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	産総研憲章を職員自ら策定し、自らの行動理念を表明するとともに、研究者行動規範を定め、広く周知している。外部資金の不正使用等防止のための職員説明会、自主点検、マニュアルの整備およびチェック体制の整備を行っている。監事ならびにリスク担当理事を定め、研究ミiskonダクトへの対応に関する規程等の運用の下でコンプライアンスの確保を行っている。また、産総研倫理規程を制定し、職務執行の公正さに対する国民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図っているところ。さらに、内部通報に関する規程を制定し、不正行為の早期発見および是正を目指している。また、利益相反マネージメント定期自己申告制度を設け、役職員の産学官連携活動等における利益相反の発生の未然防止に取り組んでいる。 平成18年度に、産総研において(1)実験動物の飼育・管理に関して、カルタヘナ法に定める拡散防止措置が不十分であったこと、また、(2)外部から転任してきた研究者が放射性物質(RI)を産総研へ不適切に持ち込み、不適切な管理・使用していたことが発覚したことを受け、ライフサイエンス実験およびRIの管理体制の強化を図るために、平成19年度ライフサイエンス実験管理センターおよびRI管理センターを新たに設置し、環境安全に関わる法令厳守体制の強化を図るとともに、教育訓練や講習を実施し、職員の意識向上を図っているところ。 また、これら取組を行う上で組織内にリスク管理委員会を、その下にコンプライアンス小委員会を設置しているところ。
	今後の取組方針	上記取組の一層の充実を図っていく。
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	研究開発独法において有用と考えられる財務会計情報を活用することで、効果的な研究マネジメントを実施している。例えば、各ユニットの予算の執行状況や外部資金獲得状況等の会計情報を把握し研究マネジメントに活用している。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	例えば、財務会計情報を以下のように研究マネジメントに活用することにより、研究所の自立的な運営及び効率化等を推進している。 ○各ユニットの予算執行状況から研究の進捗状況を把握し、着実な研究活動の進展を促す。 ○各ユニットの外部予算獲得状況から、研究の社会ニーズなどとの関連性を把握し、ユニットの改廃等に役立てる。
	今後の取組方針	これらの取組を一層推進すると共に、更に研究開発独法にふさわしい管理会計のあり方を検討し研究所の自立的な運営や効率化等に資する財務会計情報の充実を図る。

(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		財源	金額
	共同研究資金		件数 688件	3,444百万円
	利用料			1,023百万円
	寄付金		件数 56件	34百万円
	知的財産権		契約件数 649件 種類（特許、ノウハウ、プログラム著作権、著作権など）	242百万円
	その他			26,317百万円
	計			31,059百万円
	見直し案		実用的で社会への波及効果の大きい知的財産の創出に務めるとともに、その管理を適正に行い、有効かつ迅速に社会に移転させるための取組を推進している。技術移転収入はおよそ4.5億円（平成18年度）と、他の研究開発型独法や大学を大きく引き離している。技術移転収入を含む自己収入は、310億円と全収入（平成18年度）の28%を占めている。 特に、民間からの共同研究資金を積極的に獲得するため共同研究獲得の研究ユニットに対してインセンティブを付与する制度などの取組を実施しており、平成13年度において3.3億円だった共同研究資金収入が平成18年度において34億円と10倍に増加している。今後も同取組を一層充実させ、自己収入の増加を図っていく。	
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	専門家を対象とした研究成果を学術論文等として発信することを促進するだけでなく、産業界や一般の市民を対象とした産総研の活動等を広く理解されるよう広報活動の強化も行っている。具体的には、産総研の第2期研究戦略を策定し、実施すべき重点的研究課題と実現すべき将来像を研究のロードマップ、ポートフォリオ、技術指標とともに明示し、印刷物として各方面に配布するとともに、公式ホームページ上で公開しており、日本国内だけでなく、アジア、米国、欧州からこれまで約10万件のアクセスを得ている。 また、公式ホームページを通じて、産総研の研究活動を広く紹介しており、年間2770万件のアクセスを得ている。日経BPコンサルティングによる全独法のWebサイトユーザビリティ調査で、104サイト中1位の評価を得ている。ホームページでは、研究成果の公開だけでなく、91の各種研究情報のデータベース（RIO-DB）を公開し、年間4000万件を超える高いアクセス数がある。また、ホームページでは各種の情報提供を積極的に実施しており、法令による公表事項等、物品等の入札結果等の調達情報等を積極的に公表している。 さらに、産総研では、一般の見学者を積極的に受け入れており、年間8万人が来訪している。		
	今後改善を予定している点	個人情報の適切な管理維持等のために必要な措置について、教育研修の実施並びに自己監査及び点検等の評価・改善サイクルを更に充実させ自主的にセキュリティレベル向上の周知徹底を図る。また、情報公開窓口、個人情報保護窓口及び苦情相談窓口の円滑な運用を行うとともに、開示請求及び苦情処理の申し出等適切に対応する。		
その他				

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

法人名	事業類型（区分）	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
				内容（指摘を受けた年度）	指摘主体	番号	内容（対応年度）
産業技術総合研究所	研究開発型	鉱工業等に関する技術の研究開発等	16	中期目標に政策との関係、他との重複排除の実効的な措置・取組を明示、研究開発を重点化	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	第1期中期目標期間終了時（平成16年度）における組織・業務全般の見直しの検討を行い、第2期中期目標（平成17年～平成21年度）の策定において、産業技術政策との関係や研究開発の重点化、また、大学及び産業界との間をつなぐ研究を中核に据えつつ各フェーズの連続的な研究の実施を目指すことを明記した。第2期において研究戦略を策定し研究開発の重点化を実施している。
	研究開発型	鉱工業等に関する技術の研究開発等	16	各研究ユニットを厳正に評価し、見直し	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	第1期中期目標期間終了時（平成16年度）における組織・業務全般の見直しの検討を行い、第2期中期目標（平成17年～平成21年度）の策定において、新たな視点も踏まえた評価制度の見直し、及び研究組織の機動的な見直しについて明記した。第2期においても、研究ユニットの評価に際しては、研究進捗状況について外部有識者を含む委員会により成果の評価を実施するとともに、経営陣が戦略的視点に立ってパフォーマンスを評価し、組織の再編・改廃を検討する中間評価・最終評価等を踏まえ機動的な見直しを実施している。
	研究開発型	鉱工業等に関する技術の研究開発等	16	地方拠点における研究の在り方について、拠点の果たすべき役割等を見直し	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	第1期中期目標期間終了時（平成16年度）における地域センターの在り方・役割について検討を行い、第2期中期目標（平成17年～平成21年度）の策定において、地域センターにおける研究テーマの重点化と研究資源の重点的な配分及び地域社会における中核研究拠点としての役割を果たすことを明記した。地域経済産業局との協力による産業クラスタ計画の推進、大学、公設試、地域産業界との連携強化等を実施している。

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況（平成19年8月現在）」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名： 経済産業省			独立行政法人名： 独) 産業技術総合研究所				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1	北海道センター	3	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	1	1	58,546.56	12,041.91
2	東北センター	3	宮城県仙台市宮城野区苦竹四丁目2番地1	1	1	29,442.60	9,358.76
3	仙台泉サイト	3	仙台市泉区七北田5街区5-1 5-2	1	3	21,490.33	5,604.07
4	つくば中央センター(土地)	3	—	1	1	988,130.81	—
5	つくば中央第一事業所	3	茨城県つくば市東一丁目1番地1 中央第1	1	—	—	31,845.63
6	つくば中央第二事業所	3	茨城県つくば市梅園一丁目1番地1 中央第2	1	—	—	42,867.61
7	つくば中央第三事業所	3	茨城県つくば市梅園一丁目1番地1 中央第3	1	—	—	13,184.81
8	つくば中央第四事業所	3	茨城県つくば市東一丁目1番地1 中央第4	1	—	—	7,632.42
9	つくば中央第五事業所	3	茨城県つくば市東一丁目1番地1 中央第5	1	—	—	22,317.68
10	つくば中央第六事業所	3	茨城県つくば市東一丁目1番地1 中央第6	1	—	—	14,245.80
11	つくば中央第七事業所	3	茨城県つくば市東一丁目1番地1 中央第7	1	—	—	11,912.24
12	つくば西事業所	3	茨城県つくば市小野川16番地1	1	1	262,497.63	43,391.08
13	つくば東事業所	3	茨城県つくば市並木一丁目2番地1	1	1	147,281.15	23,047.18
14	つくば北サイト	3	茨城県つくば市大字寺具字柏山1497番地1	1	1	616,023.66	6,947.95
15	船橋サイト	3	千葉県船橋市浜町2丁目16番4	1	1	1,000.00	398.16
16	臨海副都心センター(本館)	2	東京都江東区青海二丁目41番地6	1	1	9,697.79	4,122.55
17	臨海副都心センター(別館)	2	東京都江東区青海二丁目42番地	1	1	7,104.73	2,513.09
18	つくば苅間サイト	3	茨城県つくば市苅間2530	1	3	7,141.68	2,506.17
19	中部センター	3	愛知県名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞2266	1	1	46,259.00	9,238.52

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率(%)	容積率(%)	
1	23,641.12	2004年	1962年	3年	45年	50年	3	第一種住居地域 準住居地域	60	200	20%
2	15,882.73	2003年	1967年	4年	40年	50年	4	工業専用地域	60	200	27%
3	9,759.73	2003年		4年		38年	2	工業地域	60	200	23%
4	—							第二種住居地域	60	200	20%
5	59,641.59	2001年	1977年	6年	30年	50年	3	—	—	—	—
6	130,914.03	2004年	1979年	3年	28年	50年	9	—	—	—	—
7	33,449.84	2001年	1979年	6年	28年	50年	6	—	—	—	—
8	19,654.95	1997年	1979年	10年	28年	50年	6	—	—	—	—
9	68,793.08	2002年	1979年	5年	28年	50年	6	—	—	—	—
10	42,024.58	2003年	1979年	4年	28年	50年	5	—	—	—	—
11	43,919.25	1995年	1979年	12年	28年	50年	8	—	—	—	—
12	81,168.91	2002年	1978年	5年	29年	50年	5	第二種住居地域	60	200	15%
13	42,959.41	2004年	1976年	3年	31年	50年	8	第二種住居地域	60	200	15%
14	8,023.00	2005年	1981年	2年	26年	50年	1	市街化調整区域	60	200	1%
15	796.32	1981年		26年		50年	2	商業地域	80	400	20%
16	14,910.09	2001年		6年		50年	5	準工業地域	60	200	77%
17	20,506.51	2005年		2年		50年	12	準工業地域	60	304	95%
18	4,672.32	2003年		4年		38年	2	工業地域	60	200	33%
19	27,597.75	2004年	2001年	3年	6年	50年	3	準工業地域	60	200	30%

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		7,212	1,789	5,132	291	62	9	1 (研究開発等事業)		b/c/d/新
2		5,033	1,996	2,948	89	36	9	1 (研究開発等事業)		b/c/d/新
3		4,634	—	4,529	105	—	9	1 (研究開発等事業)		新
4		45,969	45,969	—	—	79	9	1 (研究開発等事業)		
5		14,438	—	9,827	4,611	—	9	1 (研究開発等事業)		c/d/新
6		31,367	—	30,381	986	—	9	1 (研究開発等事業)		b/c/d/新
7		8,448	—	7,880	568	—	9	1 (研究開発等事業)		b/d/新
8		3,363	—	3,219	144	—	9	1 (研究開発等事業)		b/d/新
9		10,482	—	9,589	893	—	9	1 (研究開発等事業)		b/d/新
10		10,407	—	9,692	715	—	9	1 (研究開発等事業)		b/d/新
11		6,704	—	5,545	1,159	—	9	1 (研究開発等事業)		b/d/新
12		33,375	13,129	19,061	1,184	89	9	1 (研究開発等事業)		b/d/新
13		13,253	6,838	5,739	676	71	9	1 (研究開発等事業)		b/c/d/新
14		10,793	8,031	2,003	760	12	9	1 (研究開発等事業)		d/新
15		223	163	59	1	110	9	1 (研究開発等事業)		d
16		13,952	6,988	6,820	144	630	9	1 (研究開発等事業)		新
17		20,414	9,021	11,259	134	710	9	1 (研究開発等事業)		新
18		1,040	—	1,040	—	—	9	1 (研究開発等事業)		新
19		11,915	3,189	8,212	514	69	9	1 (研究開発等事業)		新

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	1	施設名	北海道センター	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 北海道センターは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	2	施設名	東北センター	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 東北センターは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	3	施設名	仙台泉サイト	用 途	9 (研究開発事業)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 仙台泉サイトは、研究開発が初期の目標を達成し、平成18年9月末を持って共同研究が終了した。共同研究終了後、政策目的、維持コスト、研究テーマの観点から、本施設を半導体、ディスプレイ分野等に関する、我が国の国際競争力強化のための共同研究開発用施設としての利活用を条件として売却を行った。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：平成18年9月末をもって売却済み					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	5	施設名	つくば第一事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば第一事業所は、研究を円滑に運営するための情報セキュリティ管理、研究環境の整備等を実施する部門等の施設として、引き続き運営していくため、売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	6	施設名	つくば第二事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば第二事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	7	施設名	つくば第三事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば第三事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	8	施設名	つくば第四事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば第四事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	9	施設名	つくば第五事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば第五事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	10	施設名	つくば第六事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば第六事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	11	施設名	つくば第七事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば第七事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	12	施設名	つくば西事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば西事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	13	施設名	つくば東事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば東事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	14	施設名	つくば北サイト	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば北サイトは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	15	施設名	船橋サイト	用 途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 船橋サイトは、海洋地質調査のための機材の保管、及び地質調査船「第2白嶺丸」を使用した海底調査のための調査機材準備、採取試料の保管等を目的した施設であり、引き続き海洋調査船「第2白嶺丸」を使用した調査を実施していくため、売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 船橋サイトは、日本周辺海域の海洋地質情報を整備するため海底地質調査を実施するための機材の保管、及び地質調査船「第2白嶺丸」を使用した海底調査のための調査機材準備、採取試料の一時保管等を目的として整備した施設である。 本施設の設立経緯には調査にかかる年月とつくばから必要な機材等を運搬する費用等のコストを鑑みた結果、立地することが有効として整備した施設であり、今後も引き続き海洋調査を実施する必要があることから、自らの保有は必要不可欠である。 (設立当初は借地であったが、その調査の長期性により地主との協議の結果、産総研が保有することとなった。)					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	16・17	施設名	臨界副都心センター本館及び別館	用途	9(研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
臨界副都心センターは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
これらの施設・土地(以下「施設等」という。)は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により増築・改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	18	施設名	つくば荻間サイト	用 途	9 (研究開発事業)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 つくば荻間サイトは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 つくば荻間サイトは、排出ガス性能が飛躍的に優れた革新的ディーゼルシステムの研究開発を行うための施設として、平成15年度に(財)日本自動車研究所と共同研究を開始した。本研究開発は、政府の戦略、及び民間のニーズに沿った官民共同プロジェクトであり、官民双方が費用負担するものである。産総研は、本研究開発に関する技術シーズ、研究開発能力を保有していたこと等から、本研究開発を担当することとし、当該施設を産総研の施設整備費として要求し、取得した。本施設・設備は、設計、施工も研究開発の一部であること、研究開発の過程で施設・設備の改変を行うものであり、また共同研究相手先との責任体制を全うするためにも、自ら保有することが不可欠である。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	19	施設名	中部センター	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 中部センターは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	20	施設名	中部センター瀬戸サイト	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 中部センター瀬戸サイトは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	21	施設名	関西センター	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 関西センターは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	22	施設名	関西センター尼崎事業所	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 関西センター尼崎事業所は研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	23	施設名	関西センター大阪扇町サイト	用 途	9 (研究開発事業)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 関西センター大阪扇町サイトは、耐震診断の結果、倒壊・崩壊する危険性が高いとされる「a評価」と診断されたため、本館施設を解体撤去し、実施していた業務については関西センターへ移転する方向となっており、売却の方向で検討する。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：平成20年度中を予定					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	24	施設名	中国センター	用 途	9 (研究開発事業)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 産総研は、バイオマスエネルギー研究に関して、関係機関との連携に基づく地域発イノベーションの創出、国際的に高水準の研究開発と人材育成を一層展開するため 現在の呉市から東広島市に土地の規模を縮小して移転する基本方針を8月9日に決定した。移転整備に必要な資金は、複数の土地を含む研究資産の売却等により賄う予定。(今後、土地・建物を売却方向で検討する。)					
☐ 売却する場合、売却予定時期 : 平成21年度					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 今後、土地・建物は売却方向で検討する。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	25	施設名	四国センター	用 途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
四国センターは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	26	施設名	九州センター	用途	9 (研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 九州センターは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 これらの施設・土地（以下「施設等」という。）は研究開発活動に必要なものとして、独法発足時に出資を受けたものであり、その後も施設整備費補助金により改修等を行うなど、研究開発活動に対する必要性は現時点においても変わりはない。 これらの施設等を売却し、同様の施設等を賃借等する場合以下のような不都合が生じるおそれがあることから、研究開発活動を行うこれらの施設等を売却することは、我が国のイノベーションに資する高度な研究開発活動を推進するという観点から不適當である。 ①化学物質を利用する研究に伴う化学物質の漏洩、ライフサイエンス関係の研究に伴う遺伝子組換え生物の漏洩、放射性同位元素の管理不備など、最先端の研究開発活動には実験上の安全管理に関する潜在的なリスクが存在する。施設等を賃借等して研究開発活動を行うと、実験を管理する者の責任と、施設等を管理する者の責任が曖昧となる恐れがあり、これらのリスクが実際に発生し、周辺環境や人体に悪影響を及ぼした場合等において、補償などに問題が生じる。 ②研究開発活動によっては、大規模な電力や研究排水の処理等、通常想定されるオフィスビル等において対応が不可能な特別な設備の設置を伴う場合がある。これらの設備の設置には、施設そのものの大規模な改変が必要となる場合もあるが、施設等を賃貸等している場合、大規模な改変を行うために新たな補償等を求められる可能性やそもそも改変が認められない可能性もあり、結果として円滑な研究活動に支障をきたす。 ③研究開発型独法や大学等の公的研究機関は、民間期間に比べて長期的な視野にたった研究を行うことも求められている。しかしながら、賃貸等をした場合、その契約期間によって研究開発活動を行う期間が制約を受ける可能性があることから、施設等の賃借等に基づいて長期的な視野に立った研究を行うことは困難であり、公的研究機関に必要とされる役割を果たせなくなる。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	27	施設名	直方サイト	用 途	9 (研究開発事業)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 直方サイトについては、公用、公共用利用優先の考え方を原則とし、売却の方向で検討する。					
☐ 売却する場合、売却予定時期 : 平成19年度中を予定					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 産業技術総合研究所			府省名	経済産業省
No.	28	施設名	小金井サイト	用 途	9 (研究開発事業)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 小金井サイトは研究施設であり、今後も継続して研究を実施していくため売却等処分の予定はない。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 小金井サイトは、フレキシブル液晶ディスプレイの早期実用化を目指すための産学官の共同研究開発を実施することを目的として整備した施設である。 本研究開発は、政府の戦略、及び民間のニーズに沿った官民共同プロジェクトであり、官民双方が費用負担するものである。産総研は、本研究開発に関する技術シーズ、研究開発能力を保有していたこと等から、本研究開発を担当することとし、当該施設を産総研の施設整備費として要求し、取得した。本施設・設備は、設計、施工も研究開発の一部であること、研究開発の過程で施設・設備の改変を行うものであり、また共同研究相手先との責任体制を全うするためにも、自ら保有することが不可欠である。					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その①)

法人名	独) 産業技術総合研究所		府省名	経済産業省		
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)						
A	合 計	:	16,940 百万円	内 貸付金	:	0 百万円
				内 割賦債権	:	0 百万円
	B 現金及び預金	:	11,086 百万円	←現金及び預金のうち、191百万円は秋葉原サイト等の研究オフィス賃借によるもの		
	C 有価証券	:	0 百万円			
	D 受取手形	:	0 百万円	内 貸付金	:	0 百万円
	E 売掛金	:	5,854 百万円	内 割賦債権	:	0 百万円
	F 投資有価証券	:	0 百万円			
	G 関係会社①	:	0 百万円	… 関係会社株式		
	H 関係会社②	:	0 百万円	… その他の関係会社有価証券		
	I 長期貸付金①	:	0 百万円	… J・K以外の長期貸付金		
	J 長期貸付金②	:	0 百万円	… 役員又は職員に対するもの		
	K 長期貸付金③	:	0 百万円	… 関係法人に対するもの		
	L 破綻債権等	:	0 百万円	内 貸付金	:	0 百万円
				内 割賦債権	:	0 百万円
	M 積立金	:	0 百万円			
	N 出資金	:	0 百万円			

金融資産の処分に係わる具体的措置(その②)

法人名	独) 産業技術総合研究所	府省名	経済産業省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性			
売掛金の大部分は、国、独法及びその他の機関からの受託研究事業等（研究業務未収金 5,832百万円）によるものであり、受託研究費等の額の確定後の精算払により4月以降に入金されるものである。 受託研究事業等については民業補完という観点からの見直しを検討する必要はないものと思慮する。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性			
該当事項はない。			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性			
該当事項はない。			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性			
通常の業務活動により発生する現金及び預金については、4月以降に買掛金(未払金)に充当するものである。 通常の業務活動により発生する売掛金については適正と考えられるものであり、見直しを検討する必要はないものと思慮する。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

(単位:千円)

法人名		産業技術総合研究所		府省名	経済産業省
事務・事業(研究開発課題)の名称		鉱工業等に関する科学技術の研究開発等			
事務・事業(研究開発課題)の内容		ライフサイエンス、情報通信・エレクトロニクス、ナノテク・材料、環境・エネルギー、地質、計測標準という幅広い分野について、基礎から技術の社会への適用にいたる融合的・双方向的な研究を同時的・並行的に実施することにより、イノベーションの創出を図るとともに、特許等を通じて行う成果普及や、研究ノウハウを基に行う分析・評価や技術指導等を通じて我が国の産業競争力の強化に資する。また、このような活動を通じて技術経営力に寄与する人材の育成を図る。			
国からの財政支出額		81,281,956	支出予算額		81,281,956
対19年度当初予算増減額		11,585,278	対19年度当初予算増減額		△5,083,044
重要度の低い研究開発事業の検討(①)	国の研究の大枠との関係	産総研において行う研究内容は、持続的な発展を行う社会を目指すものであり、イノベーション25における「5つの未来像」を達成するのに必要な研究領域をカバーしている。主な対応関係として、「生涯健康な社会」実現のためのライフサイエンス分野の研究、「安全安心な社会」実現のための情報通信・エレクトロニクス分野と地質分野の研究、「多様な人生を送れる社会」実現のための情報通信・エレクトロニクス分野の研究、「世界的課題解決に貢献する社会」実現のためのナノテクノロジー・材料・製造分野と環境・エネルギー分野、標準・計測分野の研究、「世界に開かれた社会」には、情報通信・エレクトロニクス分野にて、課題を分担する研究開発業務を行っている。 また、「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップにも産総研において実施するものが多く含まれている。すなわち産総研はイノベーション25を達成するために多くの貢献を果たしている。 さらに、イノベーション25における「(4)イノベーションを担う研究開発体制の強化」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。			
	第3期科学技術基本計画	第2期科学技術基本計画の初年度(H13)に発足した産総研は、その研究分野について科学技術基本計画における重要分野に倣い、「ライフサイエンス」「情報通信」「ナノテク・材料」「環境・エネルギー」の4分野に再編すると共に、社会基盤としての「地質」「計量標準」という2分野を加えた6分野の研究領域を融合的に行う体制を整備した。 また、具体的な研究内容についても、第3期科学技術基本計画において掲げられた「戦略重点科学技術」をカバーするように研究内容を設定するなど、我が国の科学技術政策に沿った研究活動を実施してきている。 なお、産総研は、我が国最大級の公的研究機関として、「持続発展可能な社会のために我が国の産業技術力の強化に寄与する」というミッションを掲げ、産業技術力強化の観点から我が国の技術政策を先導する役割を果たしている。例えば、総合科学技術会議の基本政策推進専門調査や分野別PT等に20名程度の委員を派遣する等の協力を行っている。			
	その他の方針	産総研は、産業技術力の強化を通じて経済活動と環境保全が両立するような技術を開発し、持続的な社会を実現することを目指すものである。すなわち、「21世紀環境立国戦略」や「経済成長戦略大綱」、「骨太2007」等に位置づけられるエコイノベーションを率先して実施してきた機関である。 また、これらの技術により「Cool Earth50(美しい星)」において提唱される「革新的技術の開発」にも寄与するものであり、来年度の洞爺湖サミットにおける環境ショーケースにも最先端の環境技術を利用した研究成果を出品する予定である。			
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	産総研は、組織運営において組織を機動的に改廃するという制度(ユニット制)を設けている。これにより、常に研究のプライオリティ付けをし、世の中のニーズに沿った研究を進めている。プライオリティ付けに当たっては、産総研において「第2期研究戦略」を策定し、産総研が第2期中期計画達成のために実施すべき重点的に取り組むべき研究開発課題を「戦略目標」「戦略課題」「重点課題」として階層上の位置づけとして明確化している。あわせて、他の研究機関の研究の状況等を踏まえて、産総研が取り組まない研究課題についても、6研究分野ごとの研究ポートフォリオを作成して明確化している。 具体的な改廃の実績として、これまで47のユニットを廃止するなどし、49のユニットを創設している。このような組織運営を通じて重要度の低くなった研究開発は、適宜、廃止・縮小している。			
他と代替の検討(②)	他の機関との比較などを通じた成果の検証	産総研は研究内容に呼応して組織運営を機動的かつ総合的に計画し、必要に応じて、幅広い分野から人員と設備を集めて融合的な研究を行っている。このように機動的な体制で幅広い分野について基礎から製品化までの研究を行うことにより、論文発表(2万7千件)、新聞雑誌等への掲載(1万件超)、特許実施料(4.5億円)等多くの成果を創出している。なお、論文件数、及び特許実施料はどちらも研究独法の中で1位(総合科学技術会議所見とりまとめより)であり、基礎から製品化まで行う産総研の特長が具体的数値として示されているといえる。特に特許実施料収入は、東大の約2倍、研究独法中2位の機関の約2倍と傑出している。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	産総研は2001年の発足に当たって、16の国立研究所等を廃止し、1法人に統合するとともに、産総研発足後も研究の内容等について不断の見直しを図っている。研究の内容等の見直しに当たっては、他の研究機関における研究実施状況などを踏まえて、産総研の強みが活かせる分野に研究資源を集中するとともに、必要に応じて適切な役割分担の下、他の研究機関とも協働している。また、幅広い分野において基礎から技術の社会への適用にいたるまで行う研究を機動的な組織運営の下行う手法は産総研独自のものであり、他の研究機関において行えるものでない。 このように、産総研の研究内容、研究手法や組織の機動性などを勘案すれば、産総研において他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業はない。			

マネジメントの充実 (③)	現状	国内外各界の指導的有識者をメンバーとした運営諮問会議を開催している。研究所の運営及び研究活動について外部の視点から総合的に検討を行い、助言を得ることを目的としており、研究活動全般、資源配分・評価システム等の産総研の運営及び将来の向かうべき方向などが提言される。 併せて、組織全体の評価だけでなく、研究ユニットの評価も定期的に行い、学会や産業界の有識者も有識者委員として招くことで研究成果を学術面と産業の観点等からバランス良く客観評価されるよう配慮している。 また、イノベーションの一層の創出を図るため、昨年12月にイノベーション推進室の設置、産業技術アーキテクト(技術を社会に橋渡し、設計、実施する者)を創設・任命するなど、体制整備を図っている。			
	見直し案	最新の事例として産業技術アーキテクトを民間から雇用するなど、マネジメントの充実には不断の見直しを行っており、今後とも組織運営の普段の見直しを行い、マネジメントを進化させる努力を行っていく。			
随意契約の見直し (④)	見直し方針	産総研では、随意契約に関する公平性・透明性を担保するため、本年4月より500万円以上の随意契約についてその内容をHPにおいて公表している。今般の見直しにあたっては、以下の2つを実施する。 ①公平性の観点から、少額随意契約の限度額については、原則として国の基準(250万円)にそろえる。ただし、専ら研究開発の用に供する機器の平均単価と、調達において競争入札に要する事務コストのバランス等を勘案し、専ら研究開発の用に供する機器の購入等についてはこれまでと同様の限度額(500万円)を適用する。なお、250万円以上500万円未満の随意契約をするに当たっても、仕様書をHPにおいて公開し、複数の業者から見積もりを広く公募する等により透明性・公平性の高い方法で行う。さらに、将来的な電子入札の導入等、調達における競争入札の事務コストの低減について検討する。 ②透明性の観点から、250万円以上500万円未満の随意契約の内容についても公表する。また、随意契約の内容の公表に当たっては、把握している範囲において再就職者等に関する情報も公表する。			
事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性 (⑤)	現状	産総研においては、広報誌やHPなどを通じて研究成果について積極的に対外的な説明を行っている。具体的には、全国10カ所の各拠点に情報公開窓口を設置してパンフレット、各部門の印刷物、年報等の資料を整備するとともに、電話、来訪等による対応を実施している。また、産総研ホームページを通じて研究戦略、研究成果、研究活動等を公開している。産総研情報公開ページのアクセス数は、140件/日以上(平成18年度実績で42,000件)に達している。日経BPコンサルティングのユーザビリティ調査(使い易さ、分かり易さ調査)では、独立行政法人中1位との評価を受けた。さらに、「産総研TODAY」(月刊誌)「年報」等の出版物を発行しているが、平成18年度実績で100万件のリクエストがあった。 また、中期目標期間中に達成すべき目標を数値において設定し、その達成状況を公開している。具体的には、第2期中期計画において達成すべき数値目標として、産学官連携、知財、ベンチャー創出、論文の量・質、工業標準化、地質調査、計量標準、事業運営の効率化に係る指標を設定し、達成に向けた方策を実施中である。特に、地質調査における地質図幅の新規作成と改定、計量標準における物理計量標準および標準物質の標準供給整備は、国の知的基盤整備計画において2010年までの達成目標が明確に位置づけられ、産総研はこれらのほとんどに対応することが期待されている。			
	見直し案	現状の数値目標は、いずれも研究のアウトプットとしての指標であり、成果のアウトカムを示す指標の開発を進めているところ。特に基礎研究成果が、世の中に製品として経済効果をもたらすまで10～20年間と長期間を要することから、現在のアウトプットが将来どのような規模の経済効果につながるかについて、シミュレーションモデルを構築し、新たなイノベーション指標として明示することを検討中である。 具体的には、現在産総研では、「イノベーション25」「経済成長戦略大綱」等に基づいて「インパクトシミュレーションモデル」を策定している。このようなモデルは、特に産業化に近い技術開発を行う産総研ならではの長を活かしたものである。このモデルの構築を通じて産総研の研究成果が社会に与える影響など定量的に説明していくとともに、他の機関などとも協働して研究開発独法や大学等の行う研究に関する対外的な説明を通じた事業の透明性を高めていきたい。			
自己収入の増収 (⑥)	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	3,443,877	概要	民間企業等からの研究資金付き共同研究等
	利用料	財源 (金額)	1,022,659	概要	設備等貸付収入、施設利用収入
	寄附金	財源 (金額)	33,788	概要	寄付金等受入規制に基づく、寄付金の受入
	知的財産権	財源 (金額)	241,816	概要	知的財産権の実施許諾及び譲渡に関する規定に基づく、実施並びに譲渡の対価
	技術指導料	財源 (金額)	256,667	概要	研究開発等の成果に基づく技術指導等による経費及び手数料収入等
	その他	財源 (金額)	26,060,503	概要	民間企業等からの受託研究費等
	計	財源 (金額)	31,059,310		

	見直し案	産総研は、工技院から産総研に組織が変わると共に、知財による技術移転戦略を着実に実施してきた結果、現在は発足当初の3倍以上の収益（4.5億円）を上げている。総合科学技術会議の所見取りまとめ等によれば、研究開発独法や大学の中で最も高い収益である。 このような取組を一層充実するため、トップランナーとして新たな知財活用モデルを創出し、我が国の産業技術力の強化に寄与するべく積極的な成果普及を進めている。具体的には知財推進計画2007等に規定された内容に基づいて、以下のような取組を実施している。 ①企業との共同研究を促進し自己収入を増やすための方策として、これまで共同研究締結において阻害要因となっていた共有特許実施に係る不実施補償の考え方を改めることとした。具体的には、一定金額以上の研究資金を産総研に提供して共同研究を実施し、共有特許を得た相手先企業が、その特許を自己実施する際に、産総研は不実施補償を求めないこととした。これにより、共同研究の締結を促進し、より多額の企業資金を得て、より付加価値の高い特許の創出につなげ、結果として特許料収入の一層の増収を目指す。 ②関連する複数の特許を分野横断的に統合し、追加研究による補強でより付加価値の高い知財群とするIPインテグレーション制度を充実させ知財収入の増加を目指す。
に 係 る 一 体 と し た 情 報 公 開 ⑦	現状	産総研では、随意契約に関する公平性・透明性を担保するため、本年4月より500万円以上の随意契約についてその内容をHPにおいて公表している。 また、関連法人（2社）との取引関係等について、独立行政法人評価委員会や財務諸表等において公表している。
	見直し案	今般の見直しにあたっては、透明性の観点から、250万円以上500万円未満の随意契約の内容についても公表する。また、把握している範囲において産総研退職時に役員だった者の再就職状況等についても併せて公表する。 関連法人に関する情報公開については、現状の取組を一層促進する。
無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 ⑦	現状	産総研では、随意契約に関する少額の限度額を500万円とし、500万円以下のものについては、研究所内に仕様を公示するとともに、相見積もりを取ることで、より適正な調達を心がけている。 また、バックオフィス業務などについて可能な限りアウトソーシングを進めており、既に一般管理費のうち27パーセント（金額ベース）を外部に委託している。
	見直し案	今後は、公平性の観点から、少額随意契約の限度額を原則国の基準（250万円）にそろえると共に、専ら研究の用に供する機器についても250万円以上500万円未満の随意契約をするに当たって、仕様書をHPにおいて公開し、複数の業者から見積もりを広く公募する方式を採用し、より適正な調達が図られるような体制を整備するものとする。 また、バックオフィス業務などを中心に、経費削減のためのアウトソーシング等を更に推進する。

平成17年度における契約締結先

(単位:千円)

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
Aspen Technology, Inc.	4,000	4,000	100%	-
AZX Professionals Group	1,353	1,353	100%	-
Coordinate Committee for Geoscience Programms in East and SouthEast Asia (CCOP)	13,972	13,972	100%	-
Dr. Pieter Bloembergen	1,000	1,000	100%	-
Institute of Condensed Matter Chemistry of Bordeaux/ Le Centre National De La Recherche Scientifique (CNRS)	7,959	7,959	100%	-
INSTITUTE OF PHYSICAL CHEMISTRY, Polish Academy of Sciences	11,814	11,814	100%	-
Japan IP Network株式会社	3,066	3,066	100%	-
JFEエンジニアリング株式会社	5,250	5,250	100%	-
JFEコンテナ株式会社	6,127	6,127	100%	-
JFEテクノリサーチ株式会社	5,365	5,365	100%	-
JFE環境株式会社	1,574	1,574	100%	-
JSR株式会社	11,550	11,550	100%	-
K2・エンジニアリング・インク	5,087	5,087	100%	-
KPMG税理士法人	7,549	7,549	100%	-
MSKビルサービス株式会社	28,205	28,205	100%	-
nanotech実行委員会事務局	2,520	2,520	100%	-
NECソフト株式会社	11,602	11,602	100%	-
NECトーキン株式会社	1,050	1,050	100%	-
NECネクサソリューションズ株式会社	6,860	6,860	100%	-
NECネットエスアイ株式会社	6,225	6,225	100%	-
NECファシリティーズ株式会社	27,657	6,972	25%	-
NECファブサブ株式会社	870,428	870,428	100%	-
NEC三栄株式会社	11,030	11,030	100%	-
NEC東芝スペースシステム株式会社	9,975	9,975	100%	-
NEOMAX商事株式会社	3,675	3,675	100%	-
NTT東日本	2,583	2,583	100%	-
Rutgers, the state university	10,740	10,740	100%	-
Sapidyne Instruments Inc.	3,150	3,150	100%	-
SRAOSS INC.	1,680	1,680	100%	-
SWETS BLACK WELL BV	105,427	105,427	100%	-
TDK株式会社	1,890	1,890	100%	-
TIS株式会社	1,995	1,995	100%	-
TRANSLATIONAL RESEARCH, INC.	1,165	1,165	100%	-
WDB株式会社	304,889	304,889	100%	-
YKI国際特許事務所	7,786	7,786	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
アールエスコンポーネンツ株式会社	30,384	30,384	100%	-
アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリーサービス株式会社	3,832	3,832	100%	-
アイ・アール・ケア株式会社	1,984	1,984	100%	-
アイ・エー・シー株式会社	6,513	6,513	100%	-
アイ・ピー・エックス株式会社	10,058	10,058	100%	-
アイ・ピー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社	4,967	4,967	100%	-
アイウェーブ株式会社	1,732	1,732	100%	-
アイクストロン株式会社	3,917	3,917	100%	-
アイゲージ株式会社	12,352	12,352	100%	-
アイシン精機株式会社	1,995	1,995	100%	-
アイテル技術サービス株式会社	3,675	3,675	100%	-
アサヒビジネス株式会社	2,223	2,223	100%	-
アサヒプリテック株式会社	7,083	7,083	100%	-
アジア航測株式会社	13,965	8,505	61%	-
アジア模型株式会社	1,995	1,995	100%	-
アシストプロ株式会社	1,654	1,654	100%	-
アジレント・テクノロジー株式会社	114,514	114,514	100%	-
アスカ電子株式会社	3,076	3,076	100%	-
あずさ監査法人	26,775	26,775	100%	-
アステック株式会社	28,129	28,129	100%	-
アデコ株式会社	76,260	76,260	100%	-
アテリオデザイン株式会社	5,364	5,364	100%	-
アトー株式会社	11,061	11,061	100%	-
アドバンスソフト株式会社	9,533	9,533	100%	-
アドバンスシステムズ株式会社	1,995	1,995	100%	-
アドバンテック株式会社	8,809	8,809	100%	-
アドバンテック東洋株式会社	25,008	14,550	58%	-
アネルバテクノビジネス株式会社	8,085	8,085	100%	-
アプライド・フィルムズ日本株式会社	4,515	4,515	100%	-
アリオス株式会社	14,130	14,130	100%	-
アルバックイーエス株式会社	528,608	461,408	87%	-
アルバックテクノ株式会社	4,777	4,777	100%	-
アルファウェイブ株式会社	1,857	1,857	100%	-
アルモテック株式会社	6,876	6,876	100%	-
アロカ株式会社	3,360	3,360	100%	-
アンソフト・ジャパン株式会社	7,250	7,250	100%	-
アンドール・テクノロジー PLC	5,177	5,177	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
アンリツ株式会社	3,969	3,969	100%	-
いおん特許事務所	2,398	2,398	100%	-
イガラシ電気工事株式会社	4,882	4,882	100%	-
インターケミ株式会社	5,999	5,999	100%	-
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社	37,301	37,301	100%	-
インフォコム株式会社	8,589	8,589	100%	-
インフォトレーダー株式会社	50,240	50,240	100%	-
インベンシスシステムズ株式会社	11,807	11,807	100%	-
ウシオ電機株式会社	8,715	8,715	100%	-
ウタゴエ株式会社	15,120	15,120	100%	-
ウルシステムズ株式会社	299,040	1,050	0%	-
ウルトラテック株式会社	1,106	1,106	100%	-
エ・モーションシステム株式会社	1,995	1,995	100%	-
エア・ブラウン株式会社	3,565	3,565	100%	-
エーエムアール株式会社	1,922	1,922	100%	-
エクセルテクノロジー株式会社	9,285	9,285	100%	-
エス・アンド・アイ株式会社	1,271	1,271	100%	-
エス・イー・シーエレベーター株式会社	19,089	0	0%	-
エステー・ラボ有限会社	8,092	8,092	100%	-
エスベックエンジニアリング株式会社	2,253	2,253	100%	-
エデストロムジャパン株式会社	1,171	1,171	100%	-
エヌ・ティ・ティ・ATナノファブリケーション株式会社	3,412	3,412	100%	-
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	53,463	53,463	100%	-
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	76,752	61,023	80%	-
エヌ・ティ・ティ・コムウェア北海道株式会社	1,134	1,134	100%	-
エヌ・ティ・ティ・ファイナンス株式会社	42,468	42,468	100%	-
エヌエス環境株式会社	4,650	4,650	100%	-
エム・アール・アイシステムズ株式会社	2,362	2,362	100%	-
エムティティ株式会社	8,337	8,337	100%	-
エルエス工業株式会社	2,666	2,666	100%	-
エレクトラ株式会社	2,234	2,234	100%	-
エレメントシックス株式会社	2,136	2,136	100%	-
エンジニアス・ジャパン株式会社	4,042	4,042	100%	-
エンジニアリング・システム株式会社	33,677	17,837	53%	-
オーク設備工業株式会社	4,110	4,110	100%	-
オーム電機株式会社	1,874	1,874	100%	-
オザワ科学株式会社	69,188	24,679	36%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社	4,834	4,834	100%	-
オプトシリウス株式会社	5,146	5,146	100%	-
オムニフィジックス株式会社	11,069	11,069	100%	-
オリエンタル技研工業株式会社	23,289	2,835	12%	-
オリエント技研株式会社	1,745	1,745	100%	-
オリックス・レンテック株式会社	1,312	1,312	100%	-
オリンパス株式会社	5,964	5,964	100%	-
オルガノ東京株式会社	9,450	9,450	100%	-
ガーデンイソムラ	1,321	1,321	100%	-
カールツァイス株式会社	6,115	6,115	100%	-
ガウス株式会社	1,950	1,950	100%	-
カスケード・マイクロテック株式会社	4,515	4,515	100%	-
カスタマシステム株式会社	1,968	1,968	100%	-
ガスバックジャパン有限公司	4,725	4,725	100%	-
ガス保安検査株式会社	1,137	1,137	100%	-
カテナ株式会社	9,887	9,887	100%	-
カトウ光研株式会社	1,995	1,995	100%	-
カトーテック株式会社	3,885	3,885	100%	-
カドミ光学工業株式会社	3,675	3,675	100%	-
カメカインストゥルメンツ株式会社	229,133	5,693	2%	-
カヤバエンジニアリングアンド・サービス株式会社	5,477	5,477	100%	-
カンタムエレクトロニクス株式会社	1,700	1,700	100%	-
キーコム株式会社	1,669	1,669	100%	-
キーテクノ株式会社	16,300	16,300	100%	-
キコーテック株式会社	9,958	1,794	18%	-
キッセイコムテック株式会社	15,225	15,225	100%	-
キヤノンアネルバ株式会社	6,919	6,919	100%	-
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	4,105	4,105	100%	-
キヤノンシステムソリューションズ株式会社	3,496	3,496	100%	-
キヤノンマシナリー株式会社	16,813	16,813	100%	-
キヤノン販売株式会社	59,981	59,981	100%	-
キャリアリンク株式会社	5,496	5,496	100%	-
キャンベラジャパン株式会社	2,320	2,320	100%	-
キューフォー株式会社	1,895	1,895	100%	-
キョウワプロテック株式会社	128,891	4,991	4%	-
キレスト株式会社	4,831	4,831	100%	-
クボタエンジン販売サービス株式会社	1,816	1,816	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
クボタコンプス株式会社	10,804	10,804	100%	-
クボタシステム開発株式会社	1,386	1,386	100%	-
クボタ機工株式会社	2,411	2,411	100%	-
グリーンブルー株式会社	6,405	6,405	100%	-
クリマテック株式会社	6,749	6,749	100%	-
クロスボー株式会社	1,680	1,680	100%	-
クロレラ工業株式会社	2,688	2,688	100%	-
ケイエスオリンパス株式会社	35,338	35,338	100%	-
ケーアイテック株式会社	17,389	17,389	100%	-
ケースレーインストルメンツ株式会社	16,565	16,565	100%	-
コアックス株式会社	3,926	3,926	100%	-
コクヨファニチャー株式会社	1,995	1,995	100%	-
コスモリサーチ株式会社	20,743	20,743	100%	-
コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	7,350	7,350	100%	-
コニックス株式会社	18,838	1,613	9%	-
コヒレント・ジャパン株式会社	4,843	4,843	100%	-
コムス株式会社	3,341	3,341	100%	-
コレット工業株式会社	2,835	2,835	100%	-
コンピュータエンジニアリング株式会社	1,953	1,953	100%	-
コンフレックス株式会社	3,675	3,675	100%	-
サーモエレクトロン株式会社	4,923	4,923	100%	-
サーンエンジニアリング株式会社	24,658	24,658	100%	-
サイエンス・テクノロジー・システムズ株式会社	1,995	1,995	100%	-
サイバーレーザ株式会社	9,194	9,194	100%	-
サイバネットシステム株式会社	30,617	30,617	100%	-
サムコ株式会社	35,769	35,769	100%	-
サンインストルメント株式会社	28,419	23,222	82%	-
サンコーコンサルタント株式会社	14,044	14,044	100%	-
サンゴバン株式会社	1,738	1,738	100%	-
サンテック株式会社	7,276	2,089	29%	-
三洋電機クレジット株式会社	15,645	15,645	100%	-
三洋ホームズ株式会社	2,382	2,382	100%	-
ジーイー横河メディカルシステム株式会社	17,850	17,850	100%	-
ジーエスアイ株式会社	3,154	3,154	100%	-
ジーエルサイエンス株式会社	22,357	12,382	55%	-
シーティーシ・ラボラトリーシステムズ株式会社	3,465	3,465	100%	-
シーメンス旭メディテック株式会社	4,155	4,155	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
ジェイテックツウアンドフォ株式会社	3,560	3,560	100%	-
ジェネック株式会社	4,945	4,945	100%	-
ジオサーフ株式会社	1,890	1,890	100%	-
ジオテクノス株式会社	12,285	12,285	100%	-
シグマテック株式会社	2,662	2,662	100%	-
シグマ光機株式会社	1,872	1,872	100%	-
システム・プロダクト株式会社	7,348	7,348	100%	-
システムワークス株式会社	15,586	1,869	12%	-
シチズンTIC株式会社	1,068	1,068	100%	-
ジャスコインタナショナル株式会社	98,156	70,856	72%	-
ジャスコサポート株式会社	9,633	3,885	40%	-
ジャパン・エア・ガシズ株式会社	6,352	6,352	100%	-
ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー株式会社	3,885	3,885	100%	-
ジョンソンコントロールズ株式会社	16,800	16,800	100%	-
シリコンスタジオ株式会社	3,360	3,360	100%	-
シリコンソーシアム株式会社	4,279	4,279	100%	-
スキルキット	1,783	1,783	100%	-
スクラムジャパン株式会社	1,000	1,000	100%	-
スタイル株式会社	7,545	7,545	100%	-
スフィアネット株式会社	1,995	1,995	100%	-
スペクトラ・フィジックス株式会社	27,859	27,859	100%	-
スペクトリス株式会社	21,426	21,426	100%	-
スリーエス株式会社	1,756	1,756	100%	-
スルザーメテコジャパン株式会社	2,278	2,278	100%	-
セイコー・イージーアンドジー株式会社	4,492	4,492	100%	-
セイラシステム株式会社	1,995	1,995	100%	-
セキテクノトロン株式会社	3,742	3,742	100%	-
セコム株式会社	15,897	15,897	100%	-
ゼネラルロボティックス株式会社	1,163	1,163	100%	-
センチュリー法律事務所	5,271	5,271	100%	-
セントラル・コンピュータ・サービス株式会社	30,449	30,449	100%	-
セントラルエンジニアリング株式会社	2,534	2,534	100%	-
ソニックス株式会社	3,487	3,487	100%	-
ソフィー株式会社	5,355	5,355	100%	-
ソフトキューブ株式会社	1,995	1,995	100%	-
ターボリナックス株式会社	5,775	0	0%	-
ダイキン工業株式会社	28,364	28,364	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に再就職している者数
ダイコー株式会社	4,741	4,741	100%	-
ダイダン株式会社	4,123	4,123	100%	-
ダイトエレクトロン株式会社	21,970	5,496	25%	-
ダイビル株式会社	1,039,665	1,039,665	100%	-
タクシーチケットサービス株式会社	1,628	1,628	100%	-
たくみ特許事務所	5,841	5,841	100%	-
タレスインターナショナルジャパン株式会社	1,989	1,989	100%	-
タレスレーザ株式会社	17,488	1,532	9%	-
チェッカーキャブ無線協同組合	2,722	2,722	100%	-
つくばサイエンス・アカデミー	3,750	3,750	100%	-
ツクバ株式会社	6,459	6,459	100%	-
つくば市市民環境部クリーンセンター	8,123	8,123	100%	-
ツジ電子株式会社	5,897	5,897	100%	-
テイケイ株式会社	16,122	16,122	100%	-
テラーホブソン株式会社	3,895	3,895	100%	-
テクノレント株式会社	14,764	14,764	100%	-
テクノ矢崎株式会社	8,321	8,321	100%	-
テスコ株式会社	1,063	1,063	100%	-
テセラ・テクノロジー株式会社	1,837	1,837	100%	-
デルコンピュータ株式会社	1,972	1,972	100%	-
デル株式会社	9,244	9,244	100%	-
テンプスタッフ・カメイ株式会社	3,463	3,463	100%	-
テンプスタッフ株式会社	206,415	206,415	100%	-
トキコテクノ株式会社	1,837	1,837	100%	-
トキコナガノ株式会社	20,686	20,686	100%	-
トクニクスコンピューターウェア株式会社	5,823	5,823	100%	-
トッキ株式会社	1,407	1,407	100%	-
トヨタカロラ南茨城株式会社	1,930	1,930	100%	-
トレンド有限会社	2,940	2,940	100%	-
ナイス株式会社	3,108	3,108	100%	-
ナガセ電子機器サービス株式会社	1,732	1,732	100%	-
ナカバヤシ株式会社	12,346	12,346	100%	-
ナノグローブ合資会社	1,000	1,000	100%	-
ナブコシステム株式会社	9,674	9,674	100%	-
ナミキ商事株式会社	10,881	10,881	100%	-
ナモト貿易株式会社	1,895	1,895	100%	-
ナラサキ産業株式会社	37,429	37,429	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
ナレッジシステムウェア株式会社	3,019	3,019	100%	-
ニチコン株式会社	35,700	0	0%	-
ニッタン株式会社	3,014	3,014	100%	-
ニッタ株式会社	1,928	1,928	100%	-
ニッポンレンタカーサービス株式会社	814	814	100%	-
日本テレコム株式会社	187,488	0	0%	-
ネイチャー・ジャパン株式会社	1,260	1,260	100%	-
ネオアーク株式会社	8,977	8,977	100%	-
ネットコンシャス株式会社	1,680	1,680	100%	-
ネットワンシステムズ株式会社	9,712	9,712	100%	-
ネムス株式会社	1,764	1,764	100%	-
ノーザンサイエンスコンサルティング株式会社	3,150	3,150	100%	-
パール国際特許事務所	3,518	3,518	100%	-
バイオタージ・ジャパン株式会社	1,646	1,646	100%	-
ハイソル株式会社	1,990	1,990	100%	-
ハイテクノロジー株式会社	15,670	15,670	100%	-
ハイテック株式会社	12,558	2,373	19%	-
はぎの製本印刷所	1,204	1,204	100%	-
バキュームプロダクツ株式会社	32,553	32,553	100%	-
パシフィックコンサルタンツ株式会社	10,219	10,219	100%	-
パナソニックSSマーケティング株式会社	1,705	1,705	100%	-
パナソニック映像株式会社	15,645	5,670	36%	-
はやぶさ国際特許事務所	1,952	1,952	100%	-
バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド	15,766	15,766	100%	-
パリノ・サーヴェイ株式会社	1,285	1,285	100%	-
ハリマ化成株式会社	1,600	1,600	100%	-
パルステック工業株式会社	3,675	3,675	100%	-
ビー・エー・エス株式会社	2,664	2,664	100%	-
ピーアイ・ジャパン株式会社	3,307	3,307	100%	-
ピーエスアイジャパン株式会社	1,064	1,064	100%	-
ピーエスイー・ジャパン	4,200	4,200	100%	-
ビジネスサーチテクノロジー株式会社	40,818	40,818	100%	-
ビジュアルテクノロジー株式会社	1,934	1,934	100%	-
ビッツ株式会社	3,945	3,945	100%	-
ヒドラス化学株式会社	5,775	5,775	100%	-
ピュアエレクトロニクス	3,097	3,097	100%	-
ヒューマンリソシア株式会社	2,048	2,048	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
ビルックス株式会社	4,816	4,816	100%	-
ファースト・ファシリティーズ株式会社	1,691	1,691	100%	-
ファラッド株式会社	7,012	7,012	100%	-
フェデラルエクスプレスコーポレーション	1,388	1,388	100%	-
フクダ電子西部北販売株式会社	1,995	1,995	100%	-
フクダ電子南関東販売株式会社	12,090	1,737	14%	-
フジノン株式会社	7,293	7,293	100%	-
フジメタルリサイクル株式会社	3,012	3,012	100%	-
プネウム株式会社	1,963	1,963	100%	-
プライムワークス国際特許事務所	1,398	1,398	100%	-
ぷらっとホーム株式会社	11,043	0	0%	-
フルーエント・アジアパシフィック株式会社	11,235	11,235	100%	-
フルウチ化学株式会社	1,869	1,869	100%	-
ブルカー・エイエックスエス株式会社	11,271	11,271	100%	-
ブルカー・オブティクス株式会社	9,168	9,168	100%	-
ブルカー・ダルトニクス株式会社	34,766	34,766	100%	-
ブルカー・バイオスピン株式会社	18,115	18,115	100%	-
プレシオ国際特許事務所	4,430	4,430	100%	-
フロンティアコンサルタント有限会社	9,954	9,954	100%	-
ベガテクノロジー株式会社	3,843	3,843	100%	-
ペクセル・テクノロジーズ株式会社	3,712	3,712	100%	-
ベクターセミコン株式会社	3,885	3,885	100%	-
ヘルツ株式会社	7,429	7,429	100%	-
ペンギンシステム株式会社	3,442	3,442	100%	-
ボッシュ株式会社	5,972	5,972	100%	-
マイクロ・イクイップメント有限会社	4,563	4,563	100%	-
マイルストーンゼネラル株式会社	1,861	1,861	100%	-
まどか国際特許事務所	6,003	6,003	100%	-
マンパワー・ジャパン株式会社	11,020	11,020	100%	-
ミカサ株式会社	15,939	9,947	62%	-
ミクロ電子株式会社	14,779	14,779	100%	-
みずほ情報総研株式会社	61,061	61,061	100%	-
ミドリ安全宮城株式会社	4,644	4,644	100%	-
ミドリ安全筑波株式会社	6,285	6,285	100%	-
ミュー研究会	2,625	2,625	100%	-
メディアラボ株式会社	1,995	1,995	100%	-
メトラー・トレード株式会社	5,327	5,327	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に再就職している者数
ヤトロ電子株式会社	6,965	6,965	100%	-
ヤマト運輸株式会社	21,786	21,786	100%	-
ヤマト科学株式会社	202,419	134,251	66%	-
ヤマハ株式会社	1,858	1,858	100%	-
ヤマハ発動機株式会社	1,780	1,780	100%	-
ヤンソン・アンド・アソシエイツ有限会社	36,330	36,330	100%	-
ユアサハラ法律特許事務所	22,207	22,207	100%	-
ユサコ株式会社	46,896	13,349	28%	-
ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ株式会社	7,140	7,140	100%	-
ユニパルス株式会社	1,890	1,890	100%	-
よつ葉国際特許事務所	9,377	9,377	100%	-
ライミス有限会社	2,589	2,589	100%	-
ラドセーフテクニカルサービス株式会社	13,398	7,035	53%	-
リアルコンピューティング株式会社	3,986	3,986	100%	-
リオン株式会社	3,511	3,511	100%	-
リサーチアシスト有限会社	8,178	8,178	100%	-
リソテックジャパン株式会社	7,497	0	0%	-
ループ・インタープリターズ株式会社	3,752	3,752	100%	-
レオ・ラボラトリ株式会社	10,920	10,920	100%	-
レクセオン・テクノロジー株式会社	21,681	21,681	100%	-
レックスウェル法律特許事務所	1,260	1,260	100%	-
レノバサイエンス株式会社	8,000	8,000	100%	-
ロゴスウェア株式会社	1,209	1,209	100%	-
ワイテックデザイン株式会社	4,882	4,882	100%	-
ワイマチック株式会社	5,981	5,981	100%	-
阿形・本多国際特許事務所	44,016	44,016	100%	-
阿部・井窪・片山法律事務所	2,080	2,080	100%	-
阿部内外特許事務所	1,503	1,503	100%	-
愛工化学有限会社	1,392	1,392	100%	-
愛三工業株式会社	1,344	1,344	100%	-
愛知県	7,445	7,445	100%	-
旭テクネイオン株式会社	9,450	9,450	100%	-
旭化成アミダス株式会社	1,308	1,308	100%	-
旭光通商株式会社	4,185	4,185	100%	-
旭油業株式会社	7,436	0	0%	-
安富国際特許事務所	1,358	1,358	100%	-
安武科学器械株式会社	6,065	6,065	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,337	2,337	100%	-
医療法人財団池友会福岡和白病院	2,100	2,100	100%	-
茨城ソフトウェア開発株式会社	18,674	2,924	16%	-
茨城トヨペット株式会社	2,560	2,560	100%	-
茨城バルブ・フィッティング株式会社	1,691	1,691	100%	-
茨城リコー株式会社	55,546	47,608	86%	-
茨城県官報販売所	1,483	1,483	100%	-
茨城県県南造園土木協業組合	1,575	1,575	100%	-
茨城県工業技術センター	578	578	100%	-
茨城寺岡オート・ドア株式会社	2,331	2,331	100%	-
宇宙技術開発株式会社	4,410	4,410	100%	-
荏原エンジニアリングサービス株式会社	74,403	74,403	100%	-
荏原冷熱システム株式会社	5,649	5,649	100%	-
栄光特許事務所	1,930	1,930	100%	-
英弘精機株式会社	45,477	40,805	90%	-
英和株式会社	24,923	24,923	100%	-
遠藤科学株式会社	4,563	4,563	100%	-
応用技術株式会社	6,688	6,688	100%	-
応用地質株式会社	188,418	153,348	81%	-
応用地震計測株式会社	1,648	1,648	100%	-
横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社	1,169	1,169	100%	-
横河レンタ・リース株式会社	1,925	1,925	100%	-
横河電子機器株式会社	3,885	3,885	100%	-
岡本国際特許事務所	1,750	1,750	100%	-
沖コンサルティングソリューションズ株式会社	5,880	5,880	100%	-
沖電気工業株式会社	8,190	8,190	100%	-
沖縄新エネ開発株式会社	2,803	2,803	100%	-
河野特許事務所	1,032	1,032	100%	-
花井荘輔	8,893	8,893	100%	-
海洋技術開発株式会社	153,059	153,059	100%	-
学校法人加計学園	1,155	1,155	100%	-
学校法人近畿大学	1,000	1,000	100%	-
学校法人金沢工業大学	9,217	9,217	100%	-
学校法人国士舘大学	999	999	100%	-
学校法人芝浦工業大学	15,689	15,689	100%	-
学校法人千葉工業大学	1,050	1,050	100%	-
学校法人大阪工大摂南大学	1,155	1,155	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
学校法人大阪産業大学	4,999	4,999	100%	-
学校法人鶴学園 広島工業大学	1,000	1,000	100%	-
学校法人東海大学	3,000	3,000	100%	-
学校法人東京薬科大学	1,442	1,442	100%	-
学校法人東京理科大学	3,900	3,900	100%	-
学校法人北海道尚志学園北海道工業大学	1,500	1,500	100%	-
株式会社AIVICK	1,847	1,847	100%	-
株式会社CAEソリューションズ	1,575	1,575	100%	-
株式会社CNインターボイス	1,890	1,890	100%	-
株式会社CRCソリューションズ	109,701	78,299	71%	-
株式会社CSKホールディングス	4,000	4,000	100%	-
株式会社ICSコンベンションデザイン	6,742	6,742	100%	-
株式会社IDGジャパン	1,239	1,239	100%	-
株式会社IDX	13,124	13,124	100%	-
株式会社JALUX	4,360	4,360	100%	-
株式会社JPハイテック	1,890	1,890	100%	-
株式会社JPビジネスサービス	6,463	6,463	100%	-
株式会社JTB	51,115	51,115	100%	-
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	2,301	2,301	100%	-
株式会社KRI	75,538	75,538	100%	-
株式会社NAGA	1,680	1,680	100%	-
株式会社OCC	1,855	1,855	100%	-
株式会社PHP研究所	1,958	1,958	100%	-
株式会社SRA	68,196	31,819	47%	-
株式会社SRAプロフェッショナルサービス	25,388	25,388	100%	-
株式会社SRA先端技術研究所	15,498	15,498	100%	-
株式会社SVPジャパン	5,485	5,485	100%	-
株式会社X線技術研究所	1,890	1,890	100%	-
株式会社アートフリーク	13,237	13,237	100%	-
株式会社アール・デー・サポート	1,890	1,890	100%	-
株式会社アールデック	98,226	78,275	80%	-
株式会社アイ・アール・アイコマースアンドテクノロジー	3,990	3,990	100%	-
株式会社アイ・エス・シー	1,647	1,647	100%	-
株式会社アイ・エヌ・エー	17,220	0	0%	-
株式会社アイ・ティ・アール	11,970	6,825	57%	-
株式会社アイアール・アルト	1,575	1,575	100%	-
株式会社アイウェアラボラトリー	1,742	1,742	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社アイキューブつくば	103,709	103,709	100%	-
株式会社アイネット	1,499	1,499	100%	-
株式会社アイボック	2,122	2,122	100%	-
株式会社アイレックス	2,887	2,887	100%	-
株式会社アオバサイエンス	11,078	9,325	84%	-
株式会社アサップシステム	1,260	1,260	100%	-
株式会社アサヒ理化製作所	3,252	3,252	100%	-
株式会社アスク	2,482	2,482	100%	-
株式会社アステックス	1,974	1,974	100%	-
株式会社アズバイオ	17,529	17,529	100%	-
株式会社アックス	15,514	15,514	100%	-
株式会社アドサイエンス・テクノロジー	6,500	6,500	100%	-
株式会社アトックス	1,789	1,789	100%	-
株式会社アドバンスト・メディア	3,150	3,150	100%	-
株式会社アドバンストアルゴリズムシステムズ	7,350	7,350	100%	-
株式会社アドホック東京	1,312	1,312	100%	-
株式会社アニモ	1,391	1,391	100%	-
株式会社アプライド・ビジョン・システムズ	4,803	4,803	100%	-
株式会社アベックス	1,995	1,995	100%	-
株式会社アポロウエーブ	6,867	0	0%	-
株式会社アミノ	15,981	0	0%	-
株式会社アミル	20,957	20,957	100%	-
株式会社アライドエンジニアリング	4,598	4,598	100%	-
株式会社アラキ製作所	10,573	10,573	100%	-
株式会社アルスノヴァ	6,006	6,006	100%	-
株式会社アルディート	21,000	21,000	100%	-
株式会社アルバック	14,973	14,973	100%	-
株式会社アルプス社	1,649	1,649	100%	-
株式会社アルモウルド	2,400	2,400	100%	-
株式会社アルモニコス	15,104	15,104	100%	-
株式会社アロービジネスメイツ	7,114	7,114	100%	-
株式会社イクシスリサーチ	4,250	4,250	100%	-
株式会社イケヤ	9,032	0	0%	-
株式会社イシダ	2,925	2,925	100%	-
株式会社イズミ	1,982	1,982	100%	-
株式会社イセブ	6,680	6,680	100%	-
株式会社イソラコミュニケーションズ	1,841	1,841	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に再就職している者数
株式会社イチエ	9,751	0	0%	-
株式会社イマハシ製作所	4,200	4,200	100%	-
株式会社イメージワン	11,709	11,709	100%	-
株式会社イワケン	3,803	3,803	100%	-
株式会社インヴィニオ	3,990	3,990	100%	-
株式会社インターグループ	8,568	8,568	100%	-
株式会社インタースコープ	1,995	1,995	100%	-
株式会社インターテック	5,328	5,328	100%	-
株式会社インターナショナル・サーボ・データー	8,600	8,600	100%	-
株式会社インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	11,340	11,340	100%	-
株式会社インデコ	19,608	6,109	31%	-
株式会社インテック	19,737	19,737	100%	-
株式会社ヴァン・パートナーズ	7,313	7,313	100%	-
株式会社ウィズシステム	9,187	9,187	100%	-
株式会社ウインクス	5,741	5,741	100%	-
株式会社ウェブフロント	3,990	3,990	100%	-
株式会社ウェルリサーチ	1,795	1,795	100%	-
株式会社エア・ガシズ阪神	1,830	1,830	100%	-
株式会社エア・ガシズ東京	1,197	1,197	100%	-
株式会社エイ・イー・エス	2,999	2,999	100%	-
株式会社エイコー	38,186	38,186	100%	-
株式会社エイコー・エンジニアリング	55,866	33,921	61%	-
株式会社エイブルジャパン	15,500	15,500	100%	-
株式会社エー・アイ・イー研究社	1,995	1,995	100%	-
株式会社エー・アンド・アイ	14,173	14,173	100%	-
株式会社エーイーティー	6,447	6,447	100%	-
株式会社エクレア	2,759	2,759	100%	-
株式会社エス・アール・シー	7,085	7,085	100%	-
株式会社エス・エス・ビー	1,785	1,785	100%	-
株式会社エス・エフ・シー	96,476	96,476	100%	-
株式会社エス・ティ・ジャパン	6,290	6,290	100%	-
株式会社エス・ブイ・シー東京	9,015	9,015	100%	-
株式会社エスカ	6,408	6,408	100%	-
株式会社エックス都市研究所	6,260	6,260	100%	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9,153	9,153	100%	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	1,890	1,890	100%	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	97,314	92,274	95%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所	5,520	5,520	100%	-
株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	1,486	1,486	100%	-
株式会社エヌ・ピー・シー	1,999	1,999	100%	-
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	7,264	7,264	100%	-
株式会社エピクエスト	44,299	44,299	100%	-
株式会社エフエイシステムズ	18,489	18,489	100%	-
株式会社エフプランニング	3,971	3,971	100%	-
株式会社エポリードサービス	3,394	3,394	100%	-
株式会社エマージングテクノロジーズ	1,087	1,087	100%	-
株式会社エム・アール・テクノロジー	11,991	11,991	100%	-
株式会社エム・ディ・エキシマ	5,247	5,247	100%	-
株式会社エム・ビー・エー	3,164	3,164	100%	-
株式会社エムイーディ・エンジニアリング	1,890	1,890	100%	-
株式会社エムケ中田商会	4,121	4,121	100%	-
株式会社エムディー	7,224	7,224	100%	-
株式会社エムテック	1,155	1,155	100%	-
株式会社エリオニクス	63,796	8,146	13%	-
株式会社エルエイシステムズ	11,025	11,025	100%	-
株式会社オイルターミナル	7,514	0	0%	-
株式会社オーティービー	1,805	1,805	100%	-
株式会社オーデン	814	814	100%	-
株式会社オーパスワンコミュニケーションズ	11,970	11,970	100%	-
株式会社オーバル	105,287	105,287	100%	-
株式会社オープン・ジー・アイ・エス	7,066	7,066	100%	-
株式会社オヅ商会	54,573	30,885	57%	-
株式会社オプト・システム	8,190	8,190	100%	-
株式会社オプトクエスト	3,087	3,087	100%	-
株式会社オプトサイエンス	6,716	6,716	100%	-
株式会社オプトリサーチ	55,830	55,830	100%	-
株式会社オリエンタルバイオサービス関東	6,273	6,273	100%	-
株式会社カイジョーソニック	1,444	1,444	100%	-
株式会社カレッジ・マスターハンズ	800	800	100%	-
株式会社キーエンス	64,425	64,425	100%	-
株式会社キャリア・プロデュース	3,155	3,155	100%	-
株式会社キュービックアイディ	1,963	1,963	100%	-
株式会社ギンセン	2,593	2,593	100%	-
株式会社クライオウェア	1,732	1,732	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社クリート	1,995	1,995	100%	-
株式会社グルージェント	2,625	2,625	100%	-
株式会社クレアクト・インターナショナル	3,779	3,779	100%	-
株式会社クレストック	9,411	9,411	100%	-
株式会社グローバルテクノ	1,634	1,634	100%	-
株式会社グローバルヘルス	1,950	1,950	100%	-
株式会社ケイエヌラボアナリシス	5,470	5,470	100%	-
株式会社ケイハイ	31,500	31,500	100%	-
株式会社ケー・エー・シー	23,310	23,310	100%	-
株式会社ケーサイエンス	5,764	5,764	100%	-
株式会社ケーバック	1,995	1,995	100%	-
株式会社ゲノミックブレーション	3,200	3,200	100%	-
株式会社ケムジェネシス	1,890	1,890	100%	-
株式会社ケン・オートメーション	6,930	6,930	100%	-
株式会社コスモ技研	7,242	7,242	100%	-
株式会社コベルコ科研	17,566	17,566	100%	-
株式会社コムテック	3,191	3,191	100%	-
株式会社コムブリッジ	14,829	14,829	100%	-
株式会社コンカレントシステムズ	9,041	9,041	100%	-
株式会社コンピュータ・オートメーション	4,546	4,546	100%	-
株式会社コンベックス	5,040	5,040	100%	-
株式会社コンベンションリンケージ	6,420	6,420	100%	-
株式会社サイエンス・サービス	4,415	4,415	100%	-
株式会社サイエンスアンドテクノロジー	4,755	4,755	100%	-
株式会社サイバーネットワーク	1,989	1,989	100%	-
株式会社サイバー創研	3,990	3,990	100%	-
株式会社サイメディア	1,764	1,764	100%	-
株式会社ササキ化学機器	1,942	1,942	100%	-
株式会社サザンクロススタジオ	4,630	4,630	100%	-
株式会社ザナジェン	24,210	24,210	100%	-
株式会社サニクリーン東京	837	837	100%	-
株式会社サヤマ	2,737	2,737	100%	-
株式会社サンジェム	8,441	8,441	100%	-
株式会社サントアイ	2,919	2,919	100%	-
株式会社サンバック	7,350	0	0%	-
株式会社サンブラネット	11,088	11,088	100%	-
株式会社サンメディア	1,137	1,137	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社シー・イー・デー・システム	3,820	3,820	100%	-
株式会社シーエーシー	34,166	29,756	87%	-
株式会社ジイエムシーヒルストン	1,890	1,890	100%	-
株式会社シーズ・ラボ	7,000	7,000	100%	-
株式会社ジーダット	1,940	1,940	100%	-
株式会社シーディー・アダプロ・ジャパン	4,687	4,687	100%	-
株式会社シード・プランニング	5,214	5,214	100%	-
株式会社シールド	1,942	1,942	100%	-
株式会社ジェイ・ケイ・エル	16,337	16,337	100%	-
株式会社ジェイツー	5,240	5,240	100%	-
株式会社ジェック東理社	9,864	0	0%	-
株式会社ジェムコ	10,285	1,045	10%	-
株式会社ジオ	3,884	3,884	100%	-
株式会社ジオシス	6,850	6,850	100%	-
株式会社ジオデザイン	1,459	1,459	100%	-
株式会社ジオファイブ	3,577	3,577	100%	-
株式会社シグマ	1,995	1,995	100%	-
株式会社システック	9,450	9,450	100%	-
株式会社システック井上	3,538	3,538	100%	-
株式会社システムブレイン	8,455	8,455	100%	-
株式会社シップス	1,388	1,388	100%	-
株式会社シナジェテック	15,926	15,926	100%	-
株式会社シバタインテツク	3,096	3,096	100%	-
株式会社シマセイ	8,105	1,595	20%	-
株式会社ジャコム	22,950	14,643	64%	-
株式会社ジャストイン・レンテック	1,134	1,134	100%	-
株式会社ジャストシステム	1,365	1,365	100%	-
株式会社ジャパンメンテナンス	323,743	8,743	3%	-
株式会社シルバコ・ジャパン	8,179	8,179	100%	-
株式会社シンシア	1,667	1,667	100%	-
株式会社シンテック	1,370	1,370	100%	-
株式会社スカイ企画	1,677	1,677	100%	-
株式会社スギノマシン	10,000	10,000	100%	-
株式会社スズキ自販茨城	1,998	1,998	100%	-
株式会社スタッフサービス	9,348	9,348	100%	-
株式会社スタッフジャパン	91,871	91,871	100%	-
株式会社スプリード	1,968	1,968	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社スプリング	11,801	11,801	100%	-
株式会社スペースクリエイション	2,999	2,999	100%	-
株式会社セイシン企業	1,890	1,890	100%	-
株式会社ゼネラルサイエンスコーポレーション	1,948	1,948	100%	-
株式会社セミコンダクタポータル	2,520	2,520	100%	-
株式会社センシユー科学	4,462	4,462	100%	-
株式会社セント	5,649	5,649	100%	-
株式会社ソリッドレイ研究所	6,142	6,142	100%	-
株式会社タートル工業	1,722	1,722	100%	-
株式会社ダイトー	5,565	5,565	100%	-
株式会社ダイヤコンサルタント	163,322	78,272	48%	-
株式会社ダイヤリサーチマーテック	1,050	1,050	100%	-
株式会社ダイヤ分析センター	20,598	10,994	53%	-
株式会社タクマ	1,980	1,980	100%	-
株式会社ダスキンスーヴ北海道	860	860	100%	-
株式会社タナカ	17,850	0	0%	-
株式会社タナカテック	13,376	3,412	26%	-
株式会社ダルテック	9,160	9,160	100%	-
株式会社ダルトン	76,966	70,881	92%	-
株式会社チノー	1,984	1,984	100%	-
株式会社ツカサテック	15,490	5,011	32%	-
株式会社つくば電気通信	28,379	23,003	81%	-
株式会社ティ・アイ・ディ	5,386	5,386	100%	-
株式会社ディーエムリーディング	3,187	3,187	100%	-
株式会社ティーディーワイ	16,170	3,570	22%	-
株式会社ディライト	3,465	3,465	100%	-
株式会社データ・テック	12,009	12,009	100%	-
株式会社データ・ワークス	2,485	2,485	100%	-
株式会社データクラフトジャパン	4,774	4,774	100%	-
株式会社データ復旧センター	1,181	1,181	100%	-
株式会社テクニスコ	7,750	7,750	100%	-
株式会社テクネックス工房	12,690	12,690	100%	-
株式会社テクノアース	7,350	7,350	100%	-
株式会社テクノソフト	5,787	5,787	100%	-
株式会社テクノ工営	8,400	6,090	73%	-
株式会社テクノ西村	5,302	5,302	100%	-
株式会社デジタルパレット	4,178	4,178	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に再就職している者数
株式会社デジタル印刷	22,632	22,632	100%	-
株式会社デジモ	2,310	2,310	100%	-
株式会社テックサイエンス	8,154	8,154	100%	-
株式会社テムテック研究所	1,785	1,785	100%	-
株式会社テラ	6,825	6,825	100%	-
株式会社テラバイト	1,386	1,386	100%	-
株式会社テレスタッフ	19,003	19,003	100%	-
株式会社デンソー	3,511	3,511	100%	-
株式会社トーション	1,995	1,995	100%	-
株式会社トーセーシステムズ	3,796	3,796	100%	-
株式会社トータルマネジメントビジネス	2,291	2,291	100%	-
株式会社トヨタレンタリース東京	1,043	1,043	100%	-
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ	51,950	51,950	100%	-
株式会社ドリームインキュベータ	3,675	3,675	100%	-
株式会社トリプルワン	3,222	3,222	100%	-
株式会社トルネックス	1,247	1,247	100%	-
株式会社ナード研究所	1,315	1,315	100%	-
株式会社ナイカイ	125,808	39,900	32%	-
株式会社ナカムラ	3,087	3,087	100%	-
株式会社ナノ	2,808	2,808	100%	-
株式会社ナノシーズ	2,730	2,730	100%	-
株式会社ナノテック	9,975	9,975	100%	-
株式会社ナムコ	8,431	8,431	100%	-
株式会社ニコン・トリンブル	6,558	6,558	100%	-
株式会社ニコンエンジニアリング	5,932	5,932	100%	-
株式会社ニッソウ	19,088	9,008	47%	-
株式会社ニッポンテクニカルサービス	2,398	2,398	100%	-
株式会社ニュージェック	17,995	17,995	100%	-
株式会社ニューテック	3,734	3,734	100%	-
株式会社ヌマジリ	5,601	5,601	100%	-
株式会社ネクシス	2,550	2,550	100%	-
株式会社ねずらむ	7,699	7,699	100%	-
株式会社ネツシン	1,890	1,890	100%	-
株式会社ネットウエル	2,622	2,622	100%	-
株式会社ノア・システムズ	3,580	3,580	100%	-
株式会社ノイ	1,400	1,400	100%	-
株式会社ノイエカ	1,743	1,743	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社ノザワ	1,836	1,836	100%	-
株式会社ノビテック	3,045	3,045	100%	-
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	1,627	1,627	100%	-
株式会社パーキンエルマージャパン	3,859	3,859	100%	-
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,989	1,989	100%	-
株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	7,402	1,732	23%	-
株式会社ハイ・テクノロジー	1,806	1,806	100%	-
株式会社バイオット	1,837	1,837	100%	-
株式会社ハйтеック	20,940	20,940	100%	-
株式会社ハйтеック・プレジジョン	1,984	1,984	100%	-
株式会社パスカリア	48,066	48,066	100%	-
株式会社パスカル	5,985	0	0%	-
株式会社パスコ	25,630	10,636	41%	-
株式会社パソナ	131,067	131,067	100%	-
株式会社パトリス	40,269	40,269	100%	-
株式会社パラマ・テック	5,250	5,250	100%	-
株式会社パレオ・ラボ	3,664	3,664	100%	-
株式会社パワーシステム	3,675	3,675	100%	-
株式会社ピーエムティー	9,787	9,787	100%	-
株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー	3,570	3,570	100%	-
株式会社ビーシーエス	1,050	1,050	100%	-
株式会社ビデオステーションキュー	1,480	1,480	100%	-
株式会社ビュープラス	29,337	29,337	100%	-
株式会社ヒューメイア	1,008	1,008	100%	-
株式会社ヒューリンクス	1,674	1,674	100%	-
株式会社ヒロセイ	3,050	3,050	100%	-
株式会社ヒロセスポーツ	4,338	4,338	100%	-
株式会社ファビルス	2,511	2,511	100%	-
株式会社フィジオテック	5,620	5,620	100%	-
株式会社フotonデザイン	1,911	1,911	100%	-
株式会社フクイン	1,566	1,566	100%	-
株式会社フケタ設計	15,375	1,018	7%	-
株式会社フジスタッフ	6,035	6,035	100%	-
株式会社フジタ	269,750	269,750	100%	-
株式会社フジマック	3,744	3,744	100%	-
株式会社フューチャービジョン	346,230	346,230	100%	-
株式会社ブリード	5,985	5,985	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社フルイドテクノロジー	6,300	6,300	100%	-
株式会社フルーク	1,984	1,984	100%	-
株式会社フルキャストテクノロジー	1,890	1,890	100%	-
株式会社フルヤ金属	1,702	1,702	100%	-
株式会社プロ・デバイス	4,587	4,587	100%	-
株式会社プロテック	8,271	8,271	100%	-
株式会社フロンティア・サイエンス	14,645	0	0%	-
株式会社ベストシステムズ	60,613	60,613	100%	-
株式会社ペプチド研究所	1,654	1,654	100%	-
株式会社ホクドー	14,989	2,389	16%	-
株式会社ホサカ	21,231	21,231	100%	-
株式会社ホホエミー	5,793	5,793	100%	-
株式会社ホンダプリモ茨城	1,056	1,056	100%	-
株式会社マーケティング・サービス	1,890	1,890	100%	-
株式会社マーレフィルターシステムズ	1,800	1,800	100%	-
株式会社マイクロプローブシステム	3,276	3,276	100%	-
株式会社ママMATE	13,403	0	0%	-
株式会社マルイ	42,241	42,241	100%	-
株式会社マルキンサトー	1,942	1,942	100%	-
株式会社マルトー	3,990	3,990	100%	-
株式会社ミットヨ	17,259	17,259	100%	-
株式会社ミユキ技研	3,207	3,207	100%	-
株式会社ムサシノエンジニアリング	5,092	5,092	100%	-
株式会社ムトウ	4,962	4,962	100%	-
株式会社ムラヤマ	2,314	2,314	100%	-
株式会社メガオプト	7,134	7,134	100%	-
株式会社メカトロニクス	1,942	1,942	100%	-
株式会社メック	44,192	44,192	100%	-
株式会社メディアトウェンティーワン	11,665	11,665	100%	-
株式会社メディカル・フロンティア	2,132	2,132	100%	-
株式会社メディノス	5,416	5,416	100%	-
株式会社メトロテック	6,625	6,625	100%	-
株式会社モトヤマ	13,413	13,413	100%	-
株式会社ヤマザキテクノ	9,778	9,778	100%	-
株式会社やまたけ	4,310	4,310	100%	-
株式会社ヤマダ電機	2,110	2,110	100%	-
株式会社ヤマトリサーチ	1,732	1,732	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社ヤマナカコーキン	1,953	1,953	100%	-
株式会社ユー・アイズ・ノーバス	15,497	15,497	100%	-
株式会社ユー・スタッフ	1,400	1,400	100%	-
株式会社ユーエスアイ	14,448	14,448	100%	-
株式会社ユービーイー科学分析センター	3,150	3,150	100%	-
株式会社ユニ・プランつくば	1,729	1,729	100%	-
株式会社ユニケミー	3,285	3,285	100%	-
株式会社ユニテック	9,870	9,870	100%	-
株式会社ユニバーサル	3,848	3,848	100%	-
株式会社ユニバーサルシステムズ	6,581	6,581	100%	-
株式会社ユハラ	6,085	0	0%	-
株式会社ユヤマ医理科	1,701	1,701	100%	-
株式会社ヨピックス	6,965	6,965	100%	-
株式会社ライジングサンセキュリティサービス	4,926	0	0%	-
株式会社ラブテック	3,675	3,675	100%	-
株式会社ラボ	5,985	0	0%	-
株式会社ラボラトリ・イクイップメント・コーポレーション	1,984	1,984	100%	-
株式会社ランドコンピュータ	2,771	2,771	100%	-
株式会社リカード	10,044	10,044	100%	-
株式会社リガク	141,462	115,212	81%	-
株式会社リクルートスタッフィング	1,042	1,042	100%	-
株式会社リデック	7,350	7,350	100%	-
株式会社リテラシー	1,890	1,890	100%	-
株式会社リンクス	1,037	1,037	100%	-
株式会社レイテック	1,150	1,150	100%	-
株式会社レイテックス	1,985	1,985	100%	-
株式会社レーザック	8,168	8,168	100%	-
株式会社レスカ	22,207	15,540	70%	-
株式会社レピダム	7,350	0	0%	-
株式会社ロジックデザイン	1,500	1,500	100%	-
株式会社ワイ・エヌ・フジサービス	1,029	1,029	100%	-
株式会社ワイ・エフ・リーシング	1,098	1,098	100%	-
株式会社ワイズアンドテクノロジー	3,780	3,780	100%	-
株式会社ワカ製作所	2,808	2,808	100%	-
株式会社旭商会仙台店	18,644	18,644	100%	-
株式会社旭流熱システム	9,429	9,429	100%	-
株式会社安川電機	4,935	4,935	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社伊勢屋機械製作所	4,800	4,800	100%	-
株式会社伊東商事	1,122	1,122	100%	-
株式会社医薬分子設計研究所	4,998	4,998	100%	-
株式会社医療産業研究所	3,380	3,380	100%	-
株式会社稲葉燃料	3,003	3,003	100%	-
株式会社宇宙船	8,022	8,022	100%	-
株式会社宇翔	7,717	7,717	100%	-
株式会社羽根川設備工事	4,294	4,294	100%	-
株式会社荏原製作所	5,722	5,722	100%	-
株式会社栄林	9,439	3,990	42%	-
株式会社永家組	9,708	9,708	100%	-
株式会社塩見	3,517	0	0%	-
株式会社塩谷商会	91,959	91,959	100%	-
株式会社応用技研	3,990	3,990	100%	-
株式会社横山印刷	1,785	1,785	100%	-
株式会社岡村製作所	1,997	1,997	100%	-
株式会社岡部工務店	116,550	0	0%	-
株式会社化研	4,133	4,133	100%	-
株式会社価値総合研究所	1,999	1,999	100%	-
株式会社加速器分析研究所	5,082	5,082	100%	-
株式会社夏原技研	2,625	2,625	100%	-
株式会社科学技術研究所	1,470	1,470	100%	-
株式会社科学新聞社	1,575	1,575	100%	-
株式会社環境技研	15,925	3,641	23%	-
株式会社環境研究センター	20,434	20,434	100%	-
株式会社環境公害センター	1,700	1,700	100%	-
株式会社環境総合テクノス	2,688	2,688	100%	-
株式会社丸川建築設計事務所	7,770	0	0%	-
株式会社丸菱バイオエンジ	1,575	1,575	100%	-
株式会社岩本石庭	3,255	3,255	100%	-
株式会社紀伊國屋書店	204,408	204,408	100%	-
株式会社技術経営創研	2,898	2,898	100%	-
株式会社久米設計	6,300	6,300	100%	-
株式会社宮城日化サービス	1,006	1,006	100%	-
株式会社京都フィッション・トラック	1,125	1,125	100%	-
株式会社共和電業	6,421	6,421	100%	-
株式会社九州テクノロジー	5,977	5,977	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社九州共販	1,995	1,995	100%	-
株式会社九重	5,018	5,018	100%	-
株式会社栗田製作所	2,992	2,992	100%	-
株式会社計算力学研究センター	8,844	8,844	100%	-
株式会社計測器センター	1,958	1,958	100%	-
株式会社計測技研	3,858	3,858	100%	-
株式会社計測技術研究所	1,871	1,871	100%	-
株式会社現代企画社	14,500	14,500	100%	-
株式会社言語工学研究所	13,870	13,870	100%	-
株式会社工業調査会	1,000	1,000	100%	-
株式会社幸和	13,600	13,600	100%	-
株式会社構造計画研究所	2,467	2,467	100%	-
株式会社甲府明電舎	3,879	3,879	100%	-
株式会社香川サイエンス	2,551	2,551	100%	-
株式会社高山	17,851	17,851	100%	-
株式会社高田工業所	15,960	15,960	100%	-
株式会社国際バイオインフォマティクス研究所	1,680	1,680	100%	-
株式会社国際交流センター	1,470	1,470	100%	-
株式会社国策	1,785	1,785	100%	-
株式会社佐藤総合計画	9,240	5,880	64%	-
株式会社坂場	1,770	1,770	100%	-
株式会社坂入商店	3,685	3,685	100%	-
株式会社阪神コンサルタンツ	149,178	23,004	15%	-
株式会社三井化学分析センター	4,415	4,415	100%	-
株式会社三栄堂	13,200	7,732	59%	-
株式会社三共消毒	3,398	3,398	100%	-
株式会社三橋建築設計事務所	16,065	9,450	59%	-
株式会社三啓	14,399	14,399	100%	-
株式会社三弘	29,933	23,423	78%	-
株式会社三菱化学安全科学研究所	9,240	9,240	100%	-
株式会社三菱総合研究所	152,079	76,479	50%	-
株式会社三洋商事	85,743	55,532	65%	-
株式会社三和電業	3,081	0	0%	-
株式会社山下石油	6,268	6,268	100%	-
株式会社山下設計	35,415	21,314	60%	-
株式会社山産	4,987	4,987	100%	-
株式会社山武	9,915	9,915	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社山武ビルシステムカンパニー	99,656	99,656	100%	-
株式会社山梨技術工房	1,785	1,785	100%	-
株式会社四電技術コンサルタント	3,044	3,044	100%	-
株式会社市村工務店	5,874	5,874	100%	-
株式会社市民電子情報網	1,882	1,882	100%	-
株式会社資源総合システム	1,422	1,422	100%	-
株式会社住化技術情報センター	1,995	1,995	100%	-
株式会社住化分析センター	28,665	21,672	76%	-
株式会社十合	2,216	2,216	100%	-
株式会社勝島製作所	1,050	1,050	100%	-
株式会社小田原企画	1,360	1,360	100%	-
株式会社小畑ラボ・テック	2,381	2,381	100%	-
株式会社小野測器	31,754	31,754	100%	-
株式会社昭和ビル	11,966	11,966	100%	-
株式会社松見科学計測	27,024	3,819	14%	-
株式会社湘南テクノ	5,045	5,045	100%	-
株式会社衝撃工学研究所	3,792	3,792	100%	-
株式会社情報数理研究所	94,995	94,995	100%	-
株式会社新日化環境エンジニアリング	1,575	1,575	100%	-
株式会社新和電工	17,745	0	0%	-
株式会社神垣組	6,510	0	0%	-
株式会社神戸製鋼所	8,114	8,114	100%	-
株式会社神内電機製作所	13,698	13,698	100%	-
株式会社神菱ハイテック	721,598	721,598	100%	-
株式会社図書館資料整備センター	3,059	3,059	100%	-
株式会社数理システム	21,504	21,504	100%	-
株式会社数理技研	25,245	25,245	100%	-
株式会社数理計画	1,207	1,207	100%	-
株式会社菅原	10,920	10,920	100%	-
株式会社生体分子計測研究所	59,021	59,021	100%	-
株式会社精研	1,638	1,638	100%	-
株式会社西山製作所	36,393	23,426	64%	-
株式会社西日本流体技研	4,200	4,200	100%	-
株式会社青柳	2,702	2,702	100%	-
株式会社千代田テクノル	17,160	17,160	100%	-
株式会社浅井	2,415	2,415	100%	-
株式会社創夢	203,524	190,294	93%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社倉田技研	6,184	6,184	100%	-
株式会社綜企画設計	12,931	0	0%	-
株式会社増田研究所	1,995	1,995	100%	-
株式会社太陽事務機	1,785	1,785	100%	-
株式会社大一器械	46,722	46,722	100%	-
株式会社大岩マシナリー	6,972	6,972	100%	-
株式会社大熊商会	7,751	7,751	100%	-
株式会社大阪ビル管理	17,869	0	0%	-
株式会社大手技研	11,465	11,465	100%	-
株式会社大西熱学	92,610	39,690	43%	-
株式会社大倉理研	7,140	7,140	100%	-
株式会社大塚商会	18,408	18,408	100%	-
株式会社大菱	5,155	5,155	100%	-
株式会社大林組技術研究所	1,942	1,942	100%	-
株式会社大和商会	3,360	3,360	100%	-
株式会社大氣社	715,890	146,265	20%	-
株式会社辰巳商會	1,972	1,972	100%	-
株式会社丹青社	9,240	9,240	100%	-
株式会社地球科学研究所	25,405	25,405	100%	-
株式会社地球科学総合研究所	31,573	31,573	100%	-
株式会社地圏環境テクノロジー	14,526	14,526	100%	-
株式会社地盤試験所	1,236	1,236	100%	-
株式会社池田新聞舗	9,979	9,979	100%	-
株式会社池田理化	159,148	108,672	68%	-
株式会社竹中工務店	3,150	3,150	100%	-
株式会社竹中製作所	4,945	4,945	100%	-
株式会社筑波フラット	21,793	11,036	51%	-
株式会社中央ジオマテックス	4,798	4,798	100%	-
株式会社中兼商会	3,052	3,052	100%	-
株式会社中原設計事務所	9,337	9,337	100%	-
株式会社中電シーティーアイ	16,956	16,956	100%	-
株式会社中日電子	2,861	2,861	100%	-
株式会社朝日工業社	12,915	0	0%	-
株式会社長谷清商店	3,926	3,926	100%	-
株式会社塚越産業	5,024	0	0%	-
株式会社帝国建設コンサルタント	1,617	1,617	100%	-
株式会社田沼酸素商会	6,363	6,363	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社電化エンジニアリング	4,897	4,897	100%	-
株式会社電子光学研究所	1,831	1,831	100%	-
株式会社電通	107,045	92,064	86%	-
株式会社電通テック	3,239	3,239	100%	-
株式会社渡辺商行	61,486	32,611	53%	-
株式会社都市環境設計	8,662	1,575	18%	-
株式会社島津テクノロジー	8,468	8,468	100%	-
株式会社島津製作所	159,855	42,623	27%	-
株式会社島津理化	70,686	6,741	10%	-
株式会社東レリサーチセンター	26,144	26,144	100%	-
株式会社東栄科学産業	46,454	33,854	73%	-
株式会社東園組	1,171	1,171	100%	-
株式会社東海テック	134,221	0	0%	-
株式会社東京インスツルメンツ	89,012	24,532	28%	-
株式会社東京ビッグサイト	1,239	1,239	100%	-
株式会社東京プログレスシステム	1,376	1,376	100%	-
株式会社東京久栄	1,365	1,365	100%	-
株式会社東京衡機製造所	8,431	8,431	100%	-
株式会社東京精密	3,706	3,706	100%	-
株式会社東京測振	3,888	3,888	100%	-
株式会社東京本山商会	8,330	8,330	100%	-
株式会社東研	6,195	6,195	100%	-
株式会社東芝	10,237	10,237	100%	-
株式会社東芝オー・エー・コンサルト	7,015	7,015	100%	-
株式会社東大総研	1,575	1,575	100%	-
株式会社東方技研	5,029	5,029	100%	-
株式会社東北サイエンス	13,322	13,322	100%	-
株式会社東明サイエンス	14,308	1,687	12%	-
株式会社東洋精機製作所	4,911	4,911	100%	-
株式会社東陽テクニカ	118,009	99,592	84%	-
株式会社道央理化産業	2,992	2,992	100%	-
株式会社内田洋行	30,122	30,122	100%	-
株式会社日の丸リムジン	16,449	16,449	100%	-
株式会社日の丸商事	5,936	5,936	100%	-
株式会社日刊工業新聞社	11,836	11,836	100%	-
株式会社日興商会	10,296	1,938	19%	-
株式会社日経BP	7,770	3,570	46%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社日経BPクリエイティブ	5,460	5,460	100%	-
株式会社日経リサーチ	13,680	13,680	100%	-
株式会社日建設計	1,575	1,575	100%	-
株式会社日鉱マテリアルズ	2,940	2,940	100%	-
株式会社日昇	5,933	5,933	100%	-
株式会社日進機械	48,110	12,200	25%	-
株式会社日水コン	12,915	12,915	100%	-
株式会社日鉄エレクトクス	4,200	4,200	100%	-
株式会社日鉄技術情報センター	1,000	1,000	100%	-
株式会社日放電子	1,963	1,963	100%	-
株式会社日本アクシス	22,442	22,442	100%	-
株式会社日本アプライドリサーチ研究所	8,925	8,925	100%	-
株式会社日本コンピューティングシステム	5,743	5,743	100%	-
株式会社日本サーモエナー	1,879	1,879	100%	-
株式会社日本シード研究所	1,860	1,860	100%	-
株式会社日本デザインエンジニアリング	6,300	6,300	100%	-
株式会社日本ビーテック	1,963	1,963	100%	-
株式会社日本フェロ・テクノロジー	5,544	5,544	100%	-
株式会社日本レーザー	11,557	2,842	25%	-
株式会社日本科学技術研修所	27,376	27,376	100%	-
株式会社日本画像	7,534	7,534	100%	-
株式会社日本海洋生物研究所	1,995	1,995	100%	-
株式会社日本環境調査研究所	1,978	1,978	100%	-
株式会社日本経済広告社	10,500	10,500	100%	-
株式会社日本生物科学センター	2,749	2,749	100%	-
株式会社日本製鋼所	15,740	15,740	100%	-
株式会社日本設計	47,688	34,123	72%	-
株式会社日本総合研究所	15,513	15,513	100%	-
株式会社日本地下探査	10,458	10,458	100%	-
株式会社日本特許情報システムズ	16,537	16,537	100%	-
株式会社日本能率協会コンサルティング	3,977	3,977	100%	-
株式会社日本能率協会マネジメントセンター	1,333	1,333	100%	-
株式会社日本翻訳センター	4,724	4,724	100%	-
株式会社日立ハイテクトレーディング	3,168	3,168	100%	-
株式会社日立ハイテクノロジーズ	148,975	130,075	87%	-
株式会社日立ハイテクマニファクチャ&サービス	3,625	3,625	100%	-
株式会社日立ビルシステム	1,223	1,223	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社日立メディコ	15,885	15,885	100%	-
株式会社日立産機システム	7,405	7,405	100%	-
株式会社日立製作所	70,898	65,552	92%	-
株式会社日立超LS!システムズ	172,757	172,757	100%	-
株式会社日立東日本ソリューションズ	20,412	20,412	100%	-
株式会社日立物流	1,939	1,939	100%	-
株式会社日鐵テクノロジーサーチ	1,433	1,433	100%	-
株式会社乃村工藝社	9,990	9,990	100%	-
株式会社巴商会	305,607	108,914	36%	-
株式会社廃棄物政策研究所	1,596	1,596	100%	-
株式会社博報堂	22,972	22,972	100%	-
株式会社白山製作所	1,890	1,890	100%	-
株式会社白日社	6,935	6,935	100%	-
株式会社半導体先端テクノロジーズ	986,470	986,470	100%	-
株式会社半導体理工学研究センター	6,451	6,451	100%	-
株式会社美和製作所	24,894	19,644	79%	-
株式会社菱化システム	5,896	5,896	100%	-
株式会社富士キメラ総研	1,575	1,575	100%	-
株式会社富士経済	1,921	1,921	100%	-
株式会社富士通アドバンスソリューションズ	1,260	1,260	100%	-
株式会社富士通ビジネスシステム	38,094	0	0%	-
株式会社富士通ラーニングメディア	5,266	5,266	100%	-
株式会社富士通九州システムエンジニアリング	4,200	4,200	100%	-
株式会社武揚堂	4,567	4,567	100%	-
株式会社文化科学研究所	1,495	1,495	100%	-
株式会社平井	15,350	15,350	100%	-
株式会社平井精密	1,680	1,680	100%	-
株式会社片桐エンジニアリング	3,255	3,255	100%	-
株式会社穂高商会	31,474	31,474	100%	-
株式会社北海道分析センター	1,499	1,499	100%	-
株式会社堀場製作所	29,756	29,756	100%	-
株式会社明電舎	378,000	378,000	100%	-
株式会社明和産業	23,688	0	0%	-
株式会社木村製作所	5,093	5,093	100%	-
株式会社野村総合研究所	10,500	0	0%	-
株式会社矢野経済研究所	19,361	19,361	100%	-
株式会社薬研社	1,344	1,344	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
株式会社友栄	4,042	4,042	100%	-
株式会社理経	48,178	13,570	28%	-
株式会社離合社	1,940	1,940	100%	-
株式会社量子技研工業	3,885	3,885	100%	-
株式会社鈴木商館	91,754	33,315	36%	-
株式会社和科盛商会	21,042	14,943	71%	-
株式会社勁草書房	1,365	1,365	100%	-
監査法人トーマツ	6,615	6,615	100%	-
関彰商事株式会社	68,389	4,230	6%	-
関東情報サービス株式会社	1,635	1,635	100%	-
丸の内新聞事業協同組合	1,656	1,656	100%	-
丸紅ソリューション株式会社	6,300	6,300	100%	-
丸紅ユティリティ・サービス株式会社	75,600	0	0%	-
丸山電気工事株式会社	4,095	4,095	100%	-
丸善株式会社	304,541	260,147	85%	-
丸菱実業株式会社	2,646	2,646	100%	-
丸文株式会社	39,474	25,299	64%	-
丸本ストルアス株式会社	3,449	3,449	100%	-
岩井化学薬品株式会社	8,337	1,344	16%	-
岩手県工業技術センター	1,000	1,000	100%	-
岩谷産業株式会社	52,482	22,242	42%	-
岩通計測株式会社	12,292	12,292	100%	-
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	4,273	4,273	100%	-
紀本電子工業株式会社	43,787	43,787	100%	-
吉田特許事務所	14,502	14,502	100%	-
久保田特許事務所	3,722	3,722	100%	-
宮寺利幸	4,228	4,228	100%	-
宮城県	2,000	2,000	100%	-
宮本衡機株式会社	5,985	0	0%	-
京セミ株式会社	1,875	1,875	100%	-
京セラ株式会社	25,089	0	0%	-
京都市	3,666	3,666	100%	-
協業組合仙台清掃公社	1,247	1,247	100%	-
協立機電工業株式会社	21,000	0	0%	-
協立電子工業株式会社	1,999	1,999	100%	-
協和工業株式会社	4,515	4,515	100%	-
協和特許法律事務所	1,068	1,068	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
極東貿易株式会社	28,927	28,927	100%	-
玉置電子工業株式会社	3,884	3,884	100%	-
近畿オーエシステム株式会社	4,607	4,607	100%	-
近畿ビルサービス株式会社	12,568	0	0%	-
九州計測器株式会社	10,908	2,553	23%	-
栗田工業株式会社	40,425	40,425	100%	-
薫風国際特許事務所	1,503	1,503	100%	-
経団連会館	1,878	1,878	100%	-
計測エンジニアリングシステム株式会社	3,496	3,496	100%	-
原謙三国際特許事務所	1,411	1,411	100%	-
言語情報処理研究所	1,995	1,995	100%	-
古河電気工業株式会社	6,489	6,489	100%	-
古川エージェンシー株式会社	3,881	3,881	100%	-
古川設備工事株式会社	7,455	7,455	100%	-
古川電気工業株式会社	1,247	1,247	100%	-
古谷特許事務所	1,092	1,092	100%	-
古野電気株式会社	1,947	1,947	100%	-
五建工業株式会社	91,759	86,614	94%	-
呉電気管理事務所	1,050	1,050	100%	-
光伸光学工業株式会社	3,360	3,360	100%	-
公立大学法人首都大学東京	500	500	100%	-
公立大学法人大阪府立大学	2,000	2,000	100%	-
広島県	1,200	1,200	100%	-
広島県立西部工業技術センター	3,999	3,999	100%	-
広島県立東部工業技術センター	2,200	2,200	100%	-
広島県立保健福祉大学	1,300	1,300	100%	-
広島総合警備保障株式会社	1,125	1,125	100%	-
弘和電気株式会社	6,432	6,432	100%	-
江幡国際特許事務所	1,689	1,689	100%	-
荒木電機工業株式会社	6,254	6,254	100%	-
鉦研工業株式会社	2,142	2,142	100%	-
香川県産業技術センター	1,930	1,930	100%	-
高橋興業株式会社	3,319	0	0%	-
高砂熱学工業株式会社	736,411	32,806	4%	-
高松共同集金株式会社	1,088	1,088	100%	-
高千穂精機株式会社	20,855	20,855	100%	-
高島製作所株式会社	16,628	16,628	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
合同タクシー	1,479	1,479	100%	-
国華電機株式会社	3,487	3,487	100%	-
国際ビルサービス株式会社	5,460	0	0%	-
国際警備保障株式会社	3,970	3,970	100%	-
国際航業株式会社	4,830	0	0%	-
国際連合大学	880	880	100%	-
国土環境株式会社	17,601	17,601	100%	-
国土地図株式会社	6,856	6,856	100%	-
国立大学法人茨城大学	7,035	7,035	100%	-
国立大学法人横浜国立大学	5,398	5,398	100%	-
国立大学法人岡山大学	2,001	2,001	100%	-
国立大学法人岐阜大学	2,480	2,480	100%	-
国立大学法人宮城教育大学	936	936	100%	-
国立大学法人京都大学	16,940	16,940	100%	-
国立大学法人金沢大学	10,692	10,692	100%	-
国立大学法人九州大学	34,813	34,813	100%	-
国立大学法人香川大学	3,018	3,018	100%	-
国立大学法人佐賀大学	2,625	2,625	100%	-
国立大学法人三重大学	2,833	2,833	100%	-
国立大学法人山口大学	3,000	3,000	100%	-
国立大学法人信州大学	999	999	100%	-
国立大学法人新潟大学	3,000	3,000	100%	-
国立大学法人政策研究大学院大学	1,489	1,489	100%	-
国立大学法人静岡大学	99	99	100%	-
国立大学法人千葉大学	1,000	1,000	100%	-
国立大学法人大阪大学	4,173	4,173	100%	-
国立大学法人大分大学	682	682	100%	-
国立大学法人筑波大学	11,320	11,320	100%	-
国立大学法人長岡技術科学大学	1,200	1,200	100%	-
国立大学法人長崎大学	3,465	3,465	100%	-
国立大学法人東京海洋大学	6,231	6,231	100%	-
国立大学法人東京学芸大学	499	499	100%	-
国立大学法人東京工業大学	1,300	1,300	100%	-
国立大学法人東京大学	15,280	15,280	100%	-
国立大学法人東京農工大学	10,599	10,599	100%	-
国立大学法人東北大学	9,204	9,204	100%	-
国立大学法人東北大学未来科学技術共同研究センター	10,402	10,402	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
国立大学法人徳島大学	800	800	100%	-
国立大学法人奈良女子大学	2,100	2,100	100%	-
国立大学法人福井大学	1,105	1,105	100%	-
国立大学法人北海道大学	14,480	14,480	100%	-
国立大学法人北見工業大学	881	881	100%	-
国立大学法人名古屋工業大学	1,298	1,298	100%	-
国立大学法人名古屋大学	3,154	3,154	100%	-
国立大学法人琉球大学	3,000	3,000	100%	-
佐賀リコー株式会社	1,486	1,486	100%	-
佐賀環境整備株式会社	1,186	1,186	100%	-
佐藤印刷株式会社	1,197	1,197	100%	-
財団法人エネルギー総合工学研究所	4,550	4,550	100%	-
財団法人応用光学研究所	26,250	26,250	100%	-
財団法人化学物質評価研究機構	19,918	19,918	100%	-
財団法人科学技術広報財団	3,783	3,783	100%	-
財団法人関西情報・産業活性化センター	9,122	9,122	100%	-
財団法人関西生産性本部	9,062	9,062	100%	-
財団法人関西電気保安協会	3,769	3,769	100%	-
財団法人気象業務支援センター	1,582	1,582	100%	-
財団法人宮城県公害衛生検査センター	1,412	1,412	100%	-
財団法人宮城県労働衛生医学協会	2,091	2,091	100%	-
財団法人九州産業技術センター	10,511	10,511	100%	-
財団法人九州電気保安協会	2,595	2,595	100%	-
財団法人計量計画研究所	1,995	1,995	100%	-
財団法人建築コスト管理システム研究所	2,381	2,381	100%	-
財団法人建築保全センター	3,990	3,990	100%	-
財団法人交通事故総合分析センター	1,071	1,071	100%	-
財団法人高輝度光科学研究センター	12,744	12,744	100%	-
財団法人材料科学技術振興財団	7,139	7,139	100%	-
財団法人四国電気保安協会	1,050	1,050	100%	-
財団法人資源・環境観測解析センター	1,666,676	1,666,676	100%	-
財団法人大阪科学技術センター	2,583	2,583	100%	-
財団法人中部科学技術センター	1,998	1,998	100%	-
財団法人東北電気保安協会	1,112	1,112	100%	-
財団法人動物繁殖研究所	49,694	49,694	100%	-
財団法人日本システム開発研究所	1,900	1,900	100%	-
財団法人日本気象協会	2,394	2,394	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
財団法人日本規格協会	2,216	2,216	100%	-
財団法人日本建設情報総合センター	1,050	1,050	100%	-
財団法人日本産業技術振興協会	416,014	416,014	100%	-
財団法人日本自動車研究所	103,048	103,048	100%	-
財団法人日本車両検査協会	18,795	18,795	100%	-
財団法人日本食品分析センター	1,575	1,575	100%	-
財団法人日本水路協会	9,975	9,975	100%	-
財団法人日本品質保証機構	19,950	19,950	100%	-
財団法人日本不動産研究所	2,100	2,100	100%	-
財団法人武田計測先端知財団	3,887	3,887	100%	-
財団法人北海道科学技術総合振興センター	10,732	10,732	100%	-
財団法人未来工学研究所	8,924	5,926	66%	-
阪急タクシー株式会社	1,751	1,751	100%	-
阪神エンジニアリング株式会社	8,539	1,191	14%	-
阪神冷暖房商会	4,289	4,289	100%	-
桜木理化学機械株式会社	3,150	3,150	100%	-
札幌ハイヤー事業協同組合	2,702	2,702	100%	-
三ツワ理化学工業株式会社	57,771	37,704	65%	-
三愛科学株式会社	12,284	12,284	100%	-
三井デザインテック株式会社	3,307	3,307	100%	-
三井リース事業株式会社	4,905	0	0%	-
三井金属資源開発株式会社	5,291	5,291	100%	-
三井住商建材株式会社	1,999	1,999	100%	-
三井住友建設株式会社技術研究所	8,715	8,715	100%	-
三井情報開発株式会社	18,879	18,879	100%	-
三井造船株式会社	27,807	27,807	100%	-
三井造船株式会社中国支社	3,423	3,423	100%	-
三井不動産株式会社	131,288	131,288	100%	-
三益半導体工業株式会社	9,660	9,660	100%	-
三機工業株式会社	675,675	467,775	69%	-
三共塗装株式会社	1,155	1,155	100%	-
三協インタナショナル株式会社	1,491	1,491	100%	-
三協ラボサービス株式会社	7,486	7,486	100%	-
三建設備工業株式会社	131,684	7,394	6%	-
三弘アルバック株式会社	22,377	22,377	100%	-
三国工業株式会社	5,705	5,705	100%	-
三枝国際特許事務所	68,855	68,855	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
三精システム株式会社	17,765	17,765	100%	-
三精輸送機株式会社	1,617	1,617	100%	-
三誠株式会社	2,889	2,889	100%	-
三徳商事株式会社	3,774	3,774	100%	-
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	837,543	200,525	24%	-
三菱プレシジョン株式会社	21,420	21,420	100%	-
三菱マテリアル資源開発株式会社	14,674	14,674	100%	-
三菱重工環境エンジニアリング株式会社	1,260	1,260	100%	-
三菱重工業株式会社	1,035	1,035	100%	-
三菱重工業株式会社先進技術研究センター	7,069	7,069	100%	-
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	3,231	3,231	100%	-
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	60,629	60,629	100%	-
三菱電機株式会社	16,380	16,380	100%	-
三洋コマーシャルサービス株式会社	13,360	13,360	100%	-
三洋電機株式会社	1,995	1,995	100%	-
三洋貿易株式会社	1,474	1,474	100%	-
三和マテリアル株式会社	1,727	1,727	100%	-
三和理研株式会社	1,692	1,692	100%	-
山下電装株式会社	6,825	6,825	100%	-
山口県産業技術センター	700	700	100%	-
山崎酒店山崎豊	1,380	1,380	100%	-
山中セミコンダクター株式会社	12,461	12,461	100%	-
山田光学工業株式会社	14,175	14,175	100%	-
山本秀策特許事務所	21,917	21,917	100%	-
山陽機器検定株式会社	6,300	6,300	100%	-
四国八洲薬品株式会社	5,542	5,542	100%	-
四国理科株式会社	4,153	4,153	100%	-
志賀国際特許事務所	3,171	3,171	100%	-
滋賀県	3,990	3,990	100%	-
鹿島建設株式会社	28,612	23,992	84%	-
芝浦メカトロニクス株式会社	3,208	3,208	100%	-
社会福祉法人じゅもん会	6,499	6,499	100%	-
社会福祉法人東京コロニー	1,667	1,667	100%	-
社団法人つくば市シルバー人材センター	4,527	4,527	100%	-
社団法人化学情報協会	8,309	8,309	100%	-
社団法人産業環境管理協会	1,663	1,663	100%	-
社団法人資源・素材学会	7,245	7,245	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
社団法人人間生活工学研究センター	10,332	10,332	100%	-
社団法人全国地質調査業協会連合会	3,958	3,958	100%	-
社団法人大阪市シルバー人材センター	1,293	1,293	100%	-
社団法人池田市シルバー人材センター	9,063	9,063	100%	-
社団法人中央調査社	1,787	1,787	100%	-
社団法人電線総合技術センター	3,442	3,442	100%	-
社団法人日本アイソトープ協会	6,901	6,901	100%	-
社団法人日本エネルギー学会	6,662	6,662	100%	-
社団法人日本ファインセラミックス協会	6,911	6,911	100%	-
社団法人日本ロボット工業会	5,443	5,443	100%	-
社団法人日本化学会	2,441	2,441	100%	-
社団法人日本能率協会	8,041	8,041	100%	-
社団法人発明協会	2,300	2,300	100%	-
社団法人物理探査学会	2,625	2,625	100%	-
社団法人未踏科学技術協会	1,470	1,470	100%	-
守山国際特許事務所	1,005	1,005	100%	-
酒井工業株式会社	16,695	16,695	100%	-
寿工業株式会社	6,667	6,667	100%	-
樹産業株式会社	1,995	1,995	100%	-
住鉱コンサルタント株式会社	1,470	1,470	100%	-
住重テクノセンター株式会社	9,959	9,959	100%	-
住商エレクトロニクス株式会社	95,033	95,033	100%	-
住商情報システム株式会社	15,834	0	0%	-
住友金属テクノロジー株式会社	9,839	9,839	100%	-
住友重機械工業株式会社	2,940	2,940	100%	-
住友出版印刷株式会社	1,101	1,101	100%	-
住友商事株式会社	29,805	29,805	100%	-
住友精密工業株式会社	3,372	3,372	100%	-
住友電工システムソリューション株式会社	12,999	12,999	100%	-
住友電設株式会社	10,340	10,340	100%	-
住友不動産株式会社	3,885	3,885	100%	-
出光興産株式会社	8,344	8,344	100%	-
駿河精機株式会社	6,787	6,787	100%	-
勝美印刷株式会社	1,092	1,092	100%	-
小越国際特許事務所	18,144	18,144	100%	-
小糸工業株式会社	2,822	2,822	100%	-
小川・野口・斎下特許事務所	2,935	2,935	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
小沢征行	1,260	1,260	100%	-
小林紙商事株式会社	11,640	0	0%	-
昭光通商株式会社	62,358	19,340	31%	-
昭和機器工業株式会社	4,171	4,171	100%	-
昭和造園土木株式会社	1,111	1,111	100%	-
昭和電線電纜株式会社	181,133	77,729	43%	-
松浦建設株式会社	1,155	1,155	100%	-
松岡貴之	1,700	1,700	100%	-
松下テクノトレーディング株式会社	22,722	10,185	45%	-
松下環境空調エンジニアリング株式会社	9,714	0	0%	-
松下電器産業株式会社パナソニックシステムソリューションズ社	4,786	4,786	100%	-
松下電工エンジニアリング株式会社	11,004	0	0%	-
松定プレジジョン株式会社	4,074	4,074	100%	-
松田産業株式会社環境事業部	2,310	2,310	100%	-
松浪硝子工業株式会社	9,816	9,816	100%	-
沼尻産業株式会社	866	866	100%	-
湘南システム設計株式会社	1,543	1,543	100%	-
上代・神野特許事務所	2,010	2,010	100%	-
植松観光株式会社	4,624	4,624	100%	-
伸和コントロールズ株式会社	1,995	1,995	100%	-
信越化学工業株式会社	6,010	6,010	100%	-
新コスモス電機株式会社	3,019	3,019	100%	-
新栄機工株式会社	1,890	1,890	100%	-
新応技術株式会社	1,470	1,470	100%	-
新晃電気株式会社	2,467	2,467	100%	-
新宿中央特許事務所	21,086	21,086	100%	-
新生ビルテクノ・日本メックス共同企業体	2,552,990	0	0%	-
新生ビルテクノ株式会社	12,505	12,505	100%	-
新生ビルメンテナンス株式会社	6,226	1,921	31%	-
新川電機株式会社呉営業所	8,623	8,623	100%	-
新日鉄ソリューションズ株式会社	23,800	13,450	57%	-
新日本コーポレーション株式会社	2,272	2,272	100%	-
新日本監査法人	27,818	27,818	100%	-
新日本空調株式会社	5,300	5,300	100%	-
新菱・一工・工成・清和特定共同企業体	6,940	6,940	100%	-
新菱・不二熱特定建設工事共同企業体	1,122,943	0	0%	-
新菱冷熱工業株式会社	101,115	1,155	1%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
森・濱田松本法律事務所	5,650	5,650	100%	-
真空光学株式会社	15,435	15,435	100%	-
神岡鉱業株式会社	1,327	1,327	100%	-
神戸天然物化学株式会社	7,507	7,507	100%	-
神鋼環境メンテナンス株式会社	1,281	1,281	100%	-
神谷特許事務所	1,090	1,090	100%	-
神津精機株式会社	6,278	6,278	100%	-
進和テック株式会社	5,553	5,553	100%	-
人材開発株式会社	14,490	0	0%	-
仁木工芸株式会社	23,990	23,990	100%	-
須藤国際特許事務所	118,056	118,056	100%	-
杉村萬国特許事務所	4,759	4,759	100%	-
瀬戸電子株式会社	9,150	9,150	100%	-
成島建設株式会社	4,200	4,200	100%	-
正晃株式会社	2,504	2,504	100%	-
清永法律事務所	1,260	1,260	100%	-
清水国際特許事務所	43,268	43,268	100%	-
西浦特許事務所	6,231	6,231	100%	-
西華産業株式会社	104,940	104,940	100%	-
西商事株式会社	1,726	1,726	100%	-
西川計測株式会社	19,988	10,769	54%	-
西日本技術開発株式会社	17,535	17,535	100%	-
西日本電信電話株式会社	1,512	1,512	100%	-
西澤国際特許事務所	22,273	22,273	100%	-
青山学院大学	6,768	6,768	100%	-
青山特許事務所	1,384	1,384	100%	-
静岡県立大学	1,645	1,645	100%	-
石川産業株式会社	15,877	15,877	100%	-
石川島検査計測株式会社	3,290	3,290	100%	-
積水ハウス梅田オペレーション株式会社	5,456	5,456	100%	-
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	3,494	3,494	100%	-
千代田テクノエース株式会社	15,855	15,855	100%	-
千代田化工建設株式会社	2,835	2,835	100%	-
川井国際特許事務所	3,776	3,776	100%	-
川崎地質株式会社	9,040	9,040	100%	-
川守田特許事務所	2,301	2,301	100%	-
川重冷熱工業株式会社	1,995	1,995	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
川田工業株式会社	99,704	99,704	100%	-
前田印刷株式会社	1,809	1,809	100%	-
全協化成工業株式会社	2,835	2,835	100%	-
創文印刷工業株式会社	3,780	3,780	100%	-
創和科学株式会社	1,974	1,974	100%	-
早稲田大学ラーニングスクエア株式会社	1,500	1,500	100%	-
早稲田大学理工学総合研究センター	1,995	1,995	100%	-
早坂理工株式会社	3,983	3,983	100%	-
相互産業株式会社	4,507	4,507	100%	-
総合警備保障株式会社	5,741	5,741	100%	-
総合商社サンオウサービス	4,743	4,743	100%	-
多摩川電気株式会社	24,675	0	0%	-
太平ビルサービス株式会社	1,155	1,155	100%	-
太洋物産株式会社	9,794	9,794	100%	-
太陽計器株式会社	4,208	4,208	100%	-
太陽計測株式会社	96,297	82,217	85%	-
耐圧硝子工業株式会社	2,184	2,184	100%	-
泰成印刷株式会社	1,018	1,018	100%	-
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	2,054	2,054	100%	-
大喜工具株式会社	1,684	1,684	100%	-
大機エンジニアリング株式会社	37,935	37,935	100%	-
大起理化工業株式会社	8,272	8,272	100%	-
大江原容子	1,314	1,314	100%	-
大阪メーター製造株式会社	5,125	5,125	100%	-
大阪公立大学共同出版会	1,200	1,200	100%	-
大阪工大摂南大学	1,207	1,207	100%	-
大阪市立工業研究所	999	999	100%	-
大阪商工会議所	894	894	100%	-
大阪薬研株式会社	10,625	1,711	16%	-
大昌工芸株式会社	1,950	1,950	100%	-
大新東株式会社	23,436	3,402	15%	-
大成温調株式会社	174,614	9,449	5%	-
大成建設株式会社	3,580	3,580	100%	-
大星ビル管理株式会社	15,158	15,158	100%	-
大石国際特許事務所	4,482	4,482	100%	-
大日本印刷株式会社	1,995	1,995	100%	-
大日本土木株式会社	70,875	70,875	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
大野ロール株式会社	2,320	2,320	100%	-
大野総合法律事務所	14,817	14,817	100%	-
大洋地下調査株式会社	1,827	1,827	100%	-
大洋電機株式会社	2,936	2,936	100%	-
大陽日酸株式会社	73,233	73,233	100%	-
大和製衡株式会社	5,533	5,533	100%	-
第一セントラル設備株式会社	25,756	0	0%	-
第一工業株式会社	2,509	2,509	100%	-
滝田金属彫刻社	1,189	1,189	100%	-
谷・阿部特許事務所	15,629	15,629	100%	-
谷田部印刷株式会社	7,879	7,879	100%	-
地学情報サービス株式会社	13,537	13,537	100%	-
地質計測株式会社	7,916	7,916	100%	-
地熱技術開発株式会社	19,635	19,635	100%	-
池田煖房工業株式会社	9,922	0	0%	-
竹岡八重子	3,895	3,895	100%	-
竹村総合設備株式会社	34,293	0	0%	-
竹田理化工業株式会社	174,818	95,234	54%	-
筑波家田化学株式会社	45,830	24,382	53%	-
筑波学園タクシー協同組合	17,953	17,953	100%	-
中央開発株式会社	30,119	22,874	76%	-
中央商工株式会社	1,417	1,417	100%	-
中央設備エンジニアリング株式会社	104,370	104,370	100%	-
中央労働災害防止協会日本バイオアッセイ研究センター	1,365	1,365	100%	-
中外テクノス株式会社	6,678	6,678	100%	-
中原建設株式会社	1,365	1,365	100%	-
中山商事株式会社	9,408	9,408	100%	-
中部科学機器株式会社	32,974	1,999	6%	-
中野修身特許事務所	1,181	1,181	100%	-
長江商事株式会社	1,999	1,999	100%	-
長崎県	2,400	2,400	100%	-
長野計器株式会社	1,707	1,707	100%	-
長野県工業技術総合センター	2,100	2,100	100%	-
塚本弘範	1,995	1,995	100%	-
田口通信工業株式会社	11,321	11,321	100%	-
田中順子事務所	4,052	4,052	100%	-
田中電気株式会社	3,167	3,167	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
田柳恵美子	6,178	6,178	100%	-
電気興業株式会社	14,805	0	0%	-
電源開発株式会社	3,706	3,706	100%	-
渡邊純一	3,490	3,490	100%	-
渡邉一平国際特許事務所	1,898	1,898	100%	-
土浦造園株式会社	1,123	1,123	100%	-
島津エミット株式会社	9,325	9,325	100%	-
島津サイエンス東日本株式会社	5,645	5,645	100%	-
東テック株式会社	1,034	1,034	100%	-
東亜環境サービス株式会社	1,134	1,134	100%	-
東横化学株式会社	57,750	2,625	5%	-
東海ケミー株式会社	3,150	3,150	100%	-
東海建設株式会社	6,830	0	0%	-
東急建設株式会社	2,205	2,205	100%	-
東京IP特許事務所	2,364	2,364	100%	-
東京アプリケーションシステム株式会社	4,725	4,725	100%	-
東京エレクトロニクス株式会社	10,080	10,080	100%	-
東京ガス株式会社	14,743	14,743	100%	-
東京キャリアスタッフ株式会社	1,333	1,333	100%	-
東京ダイレック株式会社	28,268	28,268	100%	-
東京ニュークリア・サービス株式会社	21,957	4,191	19%	-
東京ビジネスサービス株式会社	20,697	20,697	100%	-
東京リース株式会社	208,161	169,731	82%	-
東京下田工業株式会社	1,848	1,848	100%	-
東京計装株式会社	28,704	28,704	100%	-
東京四社営業委員会	9,090	9,090	100%	-
東京精電株式会社	4,200	4,200	100%	-
東京電設サービス株式会社	2,373	2,373	100%	-
東京都個人タクシー協同組合	6,499	6,499	100%	-
東京都立産業技術研究所	2,100	2,100	100%	-
東京特殊電線株式会社	40,276	40,276	100%	-
東京濾器株式会社	4,169	4,169	100%	-
東芝エルイーソリューション株式会社	5,170	0	0%	-
東芝エレベータ株式会社	3,330	3,330	100%	-
東芝ソリューション株式会社	1,155	1,155	100%	-
東芝テック株式会社	7,500	7,500	100%	-
東芝メディカルシステムズ株式会社	2,307	2,307	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
東芝機械株式会社	20,405	20,405	100%	-
東芝情報システム株式会社公共システムソリューション事業部	30,002	30,002	100%	-
東芝電機サービス株式会社	1,317	1,317	100%	-
東芝電子管デバイス株式会社	38,640	13,440	35%	-
東芝電波プロダクツ株式会社	1,155	1,155	100%	-
東新化成株式会社	1,018	1,018	100%	-
東新株式会社	58,700	17,651	30%	-
東進電気株式会社	62,811	0	0%	-
東成エレクトロビーム株式会社	7,350	7,350	100%	-
東通産業株式会社	7,276	7,276	100%	-
東都ファニチア株式会社	20,682	20,682	100%	-
東日本印刷株式会社	4,395	4,395	100%	-
東日本電子計測株式会社	1,680	1,680	100%	-
東日本電信電話株式会社	101,088	101,088	100%	-
東北化学薬品株式会社	18,900	0	0%	-
東北電子産業株式会社	1,997	1,997	100%	-
東洋エンジニアリング株式会社	4,987	4,987	100%	-
東洋プラント工業株式会社	7,396	7,396	100%	-
東洋磁気工業株式会社	1,680	1,680	100%	-
東洋濾機製造株式会社	2,642	2,642	100%	-
東和科学株式会社	30,462	13,498	44%	-
藤井産業株式会社	8,259	3,303	40%	-
同和工営株式会社	5,136	5,136	100%	-
徳寿工業株式会社	2,629	2,629	100%	-
徳島県立工業技術センター	3,990	3,990	100%	-
特許業務法人エム・アイ・ピー	1,542	1,542	100%	-
特許業務法人原謙三国際特許事務所	32,160	32,160	100%	-
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ	1,275	1,275	100%	-
特許業務法人田治米国際特許事務所	2,894	2,894	100%	-
特許業務法人特許事務所サイクス	1,291	1,291	100%	-
特許業務法人武和国際特許事務所	1,078	1,078	100%	-
特定非営利活動法人日本臨床検査標準協議会	36,225	36,225	100%	-
特定非営利活動法人北海道産業技術支援協会	3,213	3,213	100%	-
特定非営利活動法人琉球大学産学連携研究会	3,999	3,999	100%	-
独立行政法人科学技術振興機構	7,324	7,324	100%	-
独立行政法人国立環境研究所	2,625	2,625	100%	-
独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校	3,999	3,999	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
独立行政法人情報処理推進機構	2,562	2,562	100%	-
独立行政法人日本貿易振興機構	9,999	9,999	100%	-
独立行政法人物質・材料研究機構	1,300	1,300	100%	-
独立行政法人理化学研究所	1,495	1,495	100%	-
読売新聞大阪本社	9,778	9,778	100%	-
凸版印刷株式会社	24,526	24,526	100%	-
内外地図株式会社	6,376	6,376	100%	-
鍋林フジサイエンス株式会社	10,395	0	0%	-
日栄国際特許事務所	4,380	4,380	100%	-
日科機バイオス株式会社	15,999	15,999	100%	-
日管工業株式会社	37,474	37,474	100%	-
日機装株式会社	3,255	3,255	100%	-
日京テクノス株式会社	213,136	158,597	74%	-
日興通信株式会社	7,949	7,949	100%	-
日興美装工業株式会社	583,641	19,950	3%	-
日経メディアマーケティング株式会社	1,256	1,256	100%	-
日光医科器械株式会社	5,292	5,292	100%	-
日光理化工業株式会社	1,772	1,772	100%	-
日鋼商事株式会社	9,765	0	0%	-
日高見建設工業株式会社	31,279	0	0%	-
日産ディーゼル工業株式会社	1,203	1,203	100%	-
日産トレーディング株式会社	28,350	28,350	100%	-
日商エレクトロニクス株式会社	7,533	7,533	100%	-
日新技研株式会社	14,385	14,385	100%	-
日新精器株式会社	3,706	3,706	100%	-
日新設備株式会社	57,330	57,330	100%	-
日新電機株式会社	11,487	11,487	100%	-
日星電気株式会社	3,399	3,399	100%	-
日鍛バルブ株式会社	1,900	1,900	100%	-
日鉄鉱コンサルタント株式会社	27,778	14,128	51%	-
日東高圧株式会社	101,418	88,860	88%	-
日東紡音響エンジニアリング株式会社	6,216	6,216	100%	-
日本SGI株式会社	31,854	31,854	100%	-
日本アールソフトデザイングループ株式会社	2,077	2,077	100%	-
日本アイ・ビー・エム株式会社	22,532	22,532	100%	-
日本アドバンス・テクノロジー株式会社	1,200	1,200	100%	-
日本アンス株式会社	4,615	4,615	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
日本ウォーターズ株式会社	4,706	4,706	100%	-
日本エフイー・アイ株式会社	5,337	5,337	100%	-
日本エム・ディ・エルインフォメーションシステムズ株式会社	7,325	7,325	100%	-
日本エレベーター製造株式会社	1,304	1,304	100%	-
日本エンジニアリング株式会社	7,843	7,843	100%	-
日本オイルエンジニアリング株式会社	124,845	124,845	100%	-
日本オートマテックコントロール株式会社	15,624	1,659	11%	-
日本カーリット株式会社	7,157	7,157	100%	-
日本カノマックス株式会社	24,596	24,596	100%	-
日本カルミック株式会社	1,509	1,509	100%	-
日本カンタム・デザイン株式会社	5,987	5,987	100%	-
日本キスラー株式会社	4,505	4,505	100%	-
日本ケイデンス・デザイン・システムズ社	1,449	1,449	100%	-
日本ケーブル・システム株式会社	2,079	2,079	100%	-
日本コンベンションサービス株式会社	2,928	2,928	100%	-
日本サーマルエンジニアリング株式会社	9,975	9,975	100%	-
日本サーモ株式会社	1,995	1,995	100%	-
日本サイエンティフィック株式会社	3,885	3,885	100%	-
日本シイベルヘグナー株式会社	19,864	19,864	100%	-
日本シノプシス株式会社	3,810	3,810	100%	-
日本チャールス・リバー株式会社	9,057	9,057	100%	-
日本テクトロニクス株式会社	3,887	3,887	100%	-
日本テレコム株式会社	3,237	3,237	100%	-
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	10,713	10,713	100%	-
日本ネットワーク・エンジニアリング株式会社	13,020	13,020	100%	-
日本ビーコ株式会社	20,717	20,717	100%	-
日本ビジネス翻訳株式会社	1,132	1,132	100%	-
日本ビジュアルニューメリックス株式会社	4,200	4,200	100%	-
日本ヒューレット・パッカード株式会社	7,120	7,120	100%	-
日本ピラー工業株式会社九州支店	1,995	1,995	100%	-
日本ファイリング株式会社	14,681	14,681	100%	-
日本ベル株式会社	63,605	63,605	100%	-
日本マグネシウム協会	2,996	2,996	100%	-
日本ミクニヤ株式会社	5,439	5,439	100%	-
日本メックス株式会社	99,397	8,047	8%	-
日本ユニシス・ソリューション株式会社	25,737	25,737	100%	-
日本レコードマネジメント株式会社	4,525	4,525	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
日本海洋掘削株式会社	21,000	21,000	100%	-
日本管財株式会社	26,460	0	0%	-
日本技術貿易株式会社	86,198	86,198	100%	-
日本空調サービス株式会社	30,639	30,639	100%	-
日本検査株式会社大阪理化学試験所	1,116	1,116	100%	-
日本工機株式会社	4,198	4,198	100%	-
日本航空電子工業株式会社	2,688	2,688	100%	-
日本高周波株式会社	9,513	9,513	100%	-
日本重化学工業株式会社	8,400	8,400	100%	-
日本出版貿易株式会社	16,839	6,992	42%	-
日本精密科学株式会社	1,785	1,785	100%	-
日本組織工学会	2,349	2,349	100%	-
日本装芸株式会社	86,100	86,100	100%	-
日本測器株式会社	3,136	3,136	100%	-
日本大学生物資源科学部	122	122	100%	-
日本通運株式会社	4,888	4,888	100%	-
日本電気システム建設株式会社	4,860	4,860	100%	-
日本電気ファクトリエンジニアリング株式会社	2,048	2,048	100%	-
日本電気株式会社	99,596	99,596	100%	-
日本電計株式会社	132,838	122,548	92%	-
日本電子システムテクノロジー株式会社	1,680	1,680	100%	-
日本電子データム株式会社	51,931	51,931	100%	-
日本電子株式会社	376,697	271,088	72%	-
日本道路株式会社	1,980	1,980	100%	-
日本不動産管理株式会社	13,629	0	0%	-
日本物理探鉱株式会社	2,100	2,100	100%	-
日本分光株式会社	7,876	7,876	100%	-
日本分析工業株式会社	9,217	9,217	100%	-
日本無線株式会社	1,029	1,029	100%	-
日立エンジニアリング株式会社	25,977	25,977	100%	-
日立キャピタル株式会社	2,251	2,251	100%	-
日立セメント株式会社	1,475	1,475	100%	-
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	5,040	5,040	100%	-
日立テクノサービス株式会社	43,470	0	0%	-
日立プラント建設サービス株式会社	1,050	1,050	100%	-
日立プラント建設株式会社	126,598	15,949	13%	-
日立計測器サービス株式会社	31,479	31,479	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
日立建機ファインテック株式会社	2,992	2,992	100%	-
日立原町電子工業株式会社	1,953	1,953	100%	-
日和総合設備株式会社	71,946	15,750	22%	-
入野商事株式会社	1,921	1,921	100%	-
伯東株式会社	25,182	25,182	100%	-
白崎国際特許事務所	7,768	7,768	100%	-
八洲薬品株式会社	15,613	0	0%	-
飯田・川崎国際特許事務所	9,465	9,465	100%	-
飯田国際特許事務所	25,038	25,038	100%	-
美津野商事株式会社	138,635	130,424	94%	-
美濃窯業株式会社	13,597	13,597	100%	-
美和電気工業株式会社	8,935	8,935	100%	-
菱三商事株式会社	4,788	4,788	100%	-
菱熱工業株式会社	43,149	43,149	100%	-
菱明技研株式会社	1,600	1,600	100%	-
菱洋エレクトロ株式会社	1,999	1,999	100%	-
品田電気工事株式会社	2,635	2,635	100%	-
浜松ホトニクス株式会社	41,895	41,895	100%	-
不二造園土木株式会社	80,619	18,669	23%	-
富山県	5,000	5,000	100%	-
富士ゼロックス株式会社	189,746	189,746	100%	-
富士ゼロックス宮城株式会社	2,051	2,051	100%	-
富士フイルムメディカル株式会社	1,890	1,890	100%	-
富士機械製造株式会社	10,500	10,500	100%	-
富士原子力株式会社	1,262	1,262	100%	-
富士重工業株式会社エコテクノロジーカンパニー	1,998	1,998	100%	-
富士通サポートアンドサービス株式会社	4,466	4,466	100%	-
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	196,171	0	0%	-
富士通株式会社	64,913	39,713	61%	-
富士電機システムズ株式会社	33,614	4,949	15%	-
富士電機総設株式会社	189,892	189,892	100%	-
芙蓉総合リース株式会社	1,452	1,452	100%	-
武蔵エンジニアリング株式会社	5,417	5,417	100%	-
武蔵野大学	1,039	1,039	100%	-
武田純	2,123	2,123	100%	-
復建調査設計株式会社	26,459	26,459	100%	-
福岡大学病院	1,071	1,071	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
福興システム株式会社	3,368	3,368	100%	-
福田特許事務所	70,426	70,426	100%	-
福島県ハイテクプラザ	2,199	2,199	100%	-
分光計器株式会社	74,524	46,227	62%	-
兵庫県教育長	15,465	15,465	100%	-
平木国際特許事務所	103,414	103,414	100%	-
片寄・斉藤特許事務所	3,598	3,598	100%	-
宝栄産業株式会社	22,562	22,562	100%	-
宝泉株式会社	4,095	4,095	100%	-
豊音響技研株式会社	3,675	3,675	100%	-
豊実産業有限会社	1,185	1,185	100%	-
豊田バンモップス株式会社	5,607	0	0%	-
豊田工機株式会社	1,995	1,995	100%	-
北海道エア・ウォーター株式会社	49,921	8,960	18%	-
北海道システム・サイエンス株式会社	1,050	1,050	100%	-
北海道バイオシステム株式会社	8,776	8,776	100%	-
北海道地図株式会社	6,247	6,247	100%	-
北海道電気技術サービス株式会社	1,176	1,176	100%	-
北海道立地質研究所	659	659	100%	-
北海道和光純薬株式会社	34,178	17,273	51%	-
北関東日立空調株式会社	8,505	8,505	100%	-
北興産業株式会社	5,380	5,380	100%	-
北村国際特許事務所	1,199	1,199	100%	-
北炭化成工業株式会社	5,188	5,188	100%	-
北斗電工株式会社	45,977	45,977	100%	-
北菱産業株式会社	6,915	1,370	20%	-
北部緑地建設株式会社	4,200	4,200	100%	-
北野精機株式会社	7,535	7,535	100%	-
北陸電気工事株式会社	52,500	52,500	100%	-
本多電子株式会社	1,611	1,611	100%	-
名取印刷工業有限会社	1,146	1,146	100%	-
明治コンサルタント株式会社	4,620	4,620	100%	-
明伸工機株式会社	48,275	24,356	50%	-
明陽電機株式会社	3,900	3,900	100%	-
明立精機株式会社	4,992	4,992	100%	-
盟和商事株式会社	7,930	7,930	100%	-
木下潮音	1,260	1,260	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
野村・間山特許事務所	1,225	1,225	100%	-
野村マイクロ・サイエンス株式会社	2,467	2,467	100%	-
矢矧コンサルタント株式会社	3,961	3,961	100%	-
有限会社CAC	20,995	20,995	100%	-
有限会社SeCC	1,953	1,953	100%	-
有限会社SET	19,893	17,998	90%	-
有限会社YITコンサルティング	11,340	11,340	100%	-
有限会社アールラボ	7,360	7,360	100%	-
有限会社アイ・エス・ティー	3,990	3,990	100%	-
有限会社アイ・ティー・ソリューションズ	4,197	4,197	100%	-
有限会社アイティーティー	1,218	1,218	100%	-
有限会社アクションヘリックス	8,677	8,677	100%	-
有限会社アポロテック	4,063	4,063	100%	-
有限会社アリゾナデザイン	24,759	24,759	100%	-
有限会社イカルス・ジャパン	8,156	8,156	100%	-
有限会社イハラ理研	1,680	1,680	100%	-
有限会社インサイト	3,059	3,059	100%	-
有限会社ウィッツ	2,940	2,940	100%	-
有限会社エス・イー・テクノサービス	1,793	1,793	100%	-
有限会社エス・エイ・アソシエーツ	3,343	3,343	100%	-
有限会社エスキューブド	3,414	3,414	100%	-
有限会社エスパシオ	12,533	12,533	100%	-
有限会社エヌ・ダブリュー・シー	3,926	3,926	100%	-
有限会社エムアンドティーコンサルタント	1,010	1,010	100%	-
有限会社エムスクエア	1,655	1,655	100%	-
有限会社オオシマ・エンド・カンパニー	1,182	1,182	100%	-
有限会社オクヤマアンドカンパニー	1,733	1,733	100%	-
有限会社オフィスマキタ	1,911	1,911	100%	-
有限会社カメラスーパーオオニシ	5,729	5,729	100%	-
有限会社カラピナシステムズ	45,397	45,397	100%	-
有限会社キュート	1,995	1,995	100%	-
有限会社ケイシス	1,680	1,680	100%	-
有限会社ケー・デー・エス	2,887	2,887	100%	-
有限会社サイエックス	31,963	18,029	56%	-
有限会社サイエンス商会	19,578	13,961	71%	-
有限会社サイバーアシスト・ワン	9,397	9,397	100%	-
有限会社サンエスシステム	1,974	1,974	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
有限会社サンプラス	3,682	3,682	100%	-
有限会社シーシーピー	1,050	1,050	100%	-
有限会社ジェイ・シーエヌ	1,092	1,092	100%	-
有限会社ジェイ・システムズ	1,979	1,979	100%	-
有限会社ジェイ・ビー・エス	2,215	2,215	100%	-
有限会社ジェノテックス	8,666	8,666	100%	-
有限会社システムニューメリック	6,930	6,930	100%	-
有限会社シミュレーション・テクノロジー	1,050	1,050	100%	-
有限会社スクエアソフト	1,890	1,890	100%	-
有限会社セブンシーズ	2,426	2,426	100%	-
有限会社セマンティック・アイ	17,220	17,220	100%	-
有限会社セミオテック	1,995	1,995	100%	-
有限会社タニガワ・アンド・アソシエーツ	1,408	1,408	100%	-
有限会社ツカダラボラトリー	1,842	1,842	100%	-
有限会社つくばネイチャーサイエンス	15,967	15,967	100%	-
有限会社テクニカルラボ	3,169	3,169	100%	-
有限会社テクノ・サポート	4,590	4,590	100%	-
有限会社テクノ・シナジー	6,730	6,730	100%	-
有限会社テクノエーピー	1,501	1,501	100%	-
有限会社テクノワークス	8,606	8,606	100%	-
有限会社テック・コンシェルジェ熊本	1,874	1,874	100%	-
有限会社デルタキャット	19,740	19,740	100%	-
有限会社ナカショウ	32,676	18,396	56%	-
有限会社ネオサイエンス	12,133	12,133	100%	-
有限会社バックフィールド	19,277	19,277	100%	-
有限会社バロックインターナショナル	1,797	1,797	100%	-
有限会社ビー・アンド・エム	1,984	1,984	100%	-
有限会社ピーシーワークス	2,098	2,098	100%	-
有限会社ピコデバイス	1,300	1,300	100%	-
有限会社プレテック	1,785	1,785	100%	-
有限会社マイクロジェット	15,424	15,424	100%	-
有限会社マクロデータ	4,200	4,200	100%	-
有限会社メジャージグ	3,729	3,729	100%	-
有限会社メディア・ラボ	17,325	17,325	100%	-
有限会社メディアリサーチ・アンド・コンサルティング	1,000	1,000	100%	-
有限会社メビウスアドバンステクノロジー	5,894	5,894	100%	-
有限会社ヤジルシ・ドット・コム	1,000	1,000	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
有限会社ユー・カンパニー	1,605	1,605	100%	-
有限会社ユナイテッドインストルメンツ	3,559	3,559	100%	-
有限会社リーディング・エッジ・デザイン	2,268	2,268	100%	-
有限会社リックス	2,662	2,662	100%	-
有限会社ルシール	20,596	20,596	100%	-
有限会社ワダ・アンド・アソシエイト	25,560	25,560	100%	-
有限会社科学システム研究所	1,050	1,050	100%	-
有限会社気象環境計測	1,802	1,802	100%	-
有限会社珪藻ミニラボ	1,008	1,008	100%	-
有限会社古澤地質調査事務所	1,340	1,340	100%	-
有限会社光信理化学製作所	1,785	1,785	100%	-
有限会社三研	1,995	1,995	100%	-
有限会社三島木電子	14,486	14,486	100%	-
有限会社三福工業所	1,769	1,769	100%	-
有限会社算譜工房	1,000	1,000	100%	-
有限会社小川技術士事務所	6,772	6,772	100%	-
有限会社清和製作所	1,995	1,995	100%	-
有限会社川尻工業	1,911	1,911	100%	-
有限会社前河燃料店	2,323	2,323	100%	-
有限会社大阪科学	2,467	2,467	100%	-
有限会社大隆産業	7,137	7,137	100%	-
有限会社追坂電子機器	17,260	17,260	100%	-
有限会社東京磁気共鳴	1,999	1,999	100%	-
有限会社東洋テック	3,895	3,895	100%	-
有限会社藤本電機産業	1,814	1,814	100%	-
有限会社福祉住環境サービス	2,100	0	0%	-
有限会社北村電気工事	1,032	1,032	100%	-
有限会社本間理研	1,982	1,982	100%	-
有限会社幕張理化学硝子製作所	4,980	4,980	100%	-
有限会社名古屋清掃	2,501	2,501	100%	-
有限会社名北熱錬工業所	4,200	4,200	100%	-
有限会社緑書房	2,583	2,583	100%	-
有限責任中間法人H E C T E Fスタンダードレファレンスセンター	9,959	9,959	100%	-
理科研株式会社	42,927	17,569	41%	-
理研計器株式会社	4,754	4,754	100%	-
立命館大学衣笠総合研究機構	435	435	100%	-
立命館大学総合理工学研究機構	5,000	5,000	100%	-

相手先	契約総額	内随意契約額	%	当該法人の役員に 再就職している者 数
梁瀬・振角特許事務所	1,791	1,791	100%	-
緑屋電気株式会社	2,625	2,625	100%	-
緑川地図印刷株式会社	4,630	4,630	100%	-
林電工株式会社	1,989	1,989	100%	-
鈴木商工株式会社	54,863	54,863	100%	-
和歌山県	5,978	5,978	100%	-
和研薬株式会社	1,961	1,961	100%	-
廣田特許事務所	1,151	1,151	100%	-

注、企画競争・公募に関しては一般競争入札としてカウントしております